

CSR Report 2018

日本触媒 CSR報告書



日本触媒



レスポンシブル・ケア®

〔 企業理念・経営理念 〕

日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を
基本とします

社会との共生、環境との
調和を目指します

未来を拓く技術に
挑戦します

世界を舞台に
活動します

目次

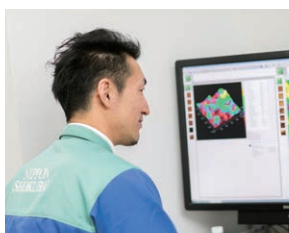
P.04

トップからのメッセージ



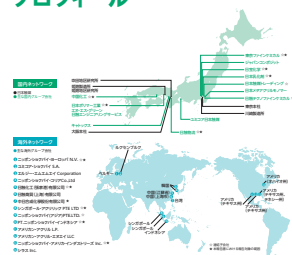
P.07

特集
R&Dのオープンイノベーション



P.10

日本触媒グループの
プロフィール



P.12

製品紹介
研究開発のトピックス



〔 社 是 〕

「安全が生産に優先する」

〔 日本触媒企業行動憲章 〕

当社は、社会の発展のために、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うことを自らの社会的責任と考え、遵守すべき行動指針を「日本触媒企業行動憲章」として、次のとおり制定する。

1. 当社グループの企業理念 **TechnoAmenity** のもとに、「よき企業市民」として行動する。
2. 国内外の法令を遵守し、会社の規則に従って行動する。
3. 健康で明るい職場をつくり、一人ひとりがプロフェッショナルとしての能力を伸ばし、最大限、発揮する。
4. 社会のニーズを的確につかみ、有用かつ安全に配慮した製品やサービスを開発・提供する。
5. 無事故・無災害に注力するとともに、地球環境の保全を目指した取組みを行う。
6. 公正かつ自由な競争に基づいて取引を行う。
7. 不法・反社会的勢力に対し、断固たる姿勢で対処する。
8. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、適切な企業情報の開示を行う。
9. 世界各地の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした事業活動によって、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全かつ持続的な発展に努める。

日本触媒グループは事業活動を「持続可能な開発目標 (SDGs)」へとつなげ 企業価値の向上を目指します

SDGsとは、2016年～2030年の15年間で達成しようと定められた国際目標で、持続可能な開発に関する17のゴールと169のターゲットを定めたものです。2015年9月の国連サミットで採択されました。この目標は、先進国と途上国が一丸となって達成すべきものとして掲げられていて、貧困や飢餓といった問題から、働きがいや経済成長、気候変動に至るまで、世界が抱える課題を包括的に挙げていることが特徴です。“誰一人取り残さない”をメッセージに、世界中の人々が協力し地球規模の課題解決に向けて活動することを呼び掛けています。当社も化学の未来を支えるソリューションプロバイダーとしてSDGsの達成に寄与していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



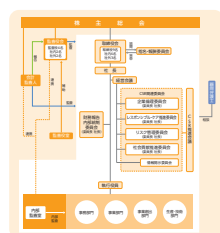
P.14

日本触媒のCSR



P.16

コーポレート・ガバナンス (企業統治)



P.18

社会からの信頼と 社会への貢献



P.26

レスポンスブル・ケア活動



中期経営計画「新生日本触媒 2020 NEXT」の推進

“2025年のありたい姿”「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」に向けて



日本触媒はグループ企業理念「**TechnoAmenity** 私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、使命を果たすため、次の時代を見据えた変革と飛躍に向け、“2025年のありたい姿”として「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を掲げるとともに、2017年度から2020年度までの4年間の中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」を定めて推進しています。既存事業の一層の強化を図りつつ、ライフサイエンス事業分野、エネルギー・資源事業分野、情報ネットワーク事業分野を中心に、当社の強みが生かせる新規分野にスピード感を持って挑み、持続的成長に注力してまいります。

「安全が生産に優先する」を社是と定め、安全・安定操業を最も重要な経営基盤として確実に実行し続け、「社会から一層信頼される化学会社」を目指してまいります。また、事業活動を通じた社会課題の解決へ向けて、全ての事業活動をSDGsへとつなげ、サステナビリティの実現に取り組んでまいります（右ページご参照）。

本報告書では、当社グループのCSR（企業の社会的責任）について、分かりやすくご紹介してまいります。当社グループの取り組みや考え方についてご理解を深めていただくとともに、一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

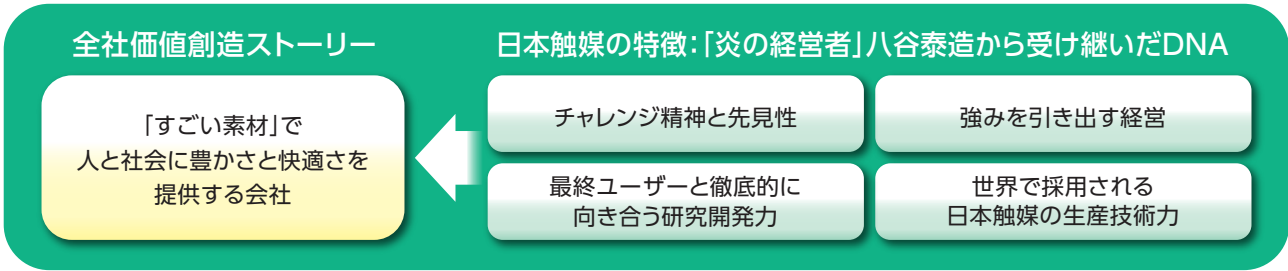
代表取締役社長

五嶋祐治朗

日本触媒のサステナビリティ

当社は、「炎の経営者」から受け継いだ「チャレンジ精神と先見性」等のDNAを発揮しつつ、「事業活動を通じた社会課題への取り組み」と「事業活動の基盤となる課題への取り組み」を両輪に、サステナビリティ経営を推進してまいります。

日本触媒のサステナビリティ(概念図)



サステナビリティの実現



語句の説明 炎の経営者
当社2代目社長八谷泰造。高杉良氏の経済小説「炎の経営者」の主人公として登場。

中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」の進捗

中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」は、“2025年のありたい姿”の実現に向けた“2020年のあるべき姿”を達成するための行動計画です。計画最終年度の2020年度には、その先10年の当社グループの確実な成長が見通せる状態にすることを目指してまいります。

計画概要

2025年のありたい姿

「人の暮らしに新たな価値を提供する革進^{*1}的な化学会社」

基本指針

- 売上規模よりも収益性を重視
- 安全・安定な生産活動

重要課題

- SAP^{*2}事業を死守する
- 成長事業・分野へのシフトを進める

基本姿勢

世の中で求められる製品やサービスを創造し、タイムリーに提供する

社会課題 市場ニーズ
TechnoAmenity

※1 革進:旧習・旧態を改めて、
進歩を図ること(出所:大辞林)
※2 SAP:高吸水性樹脂

重要課題に対する施策

- SAP事業の競争力強化
 - 収益改善(SAPサバイバルプロジェクト) ● 開発力強化
- 新規事業・新規製品の創出加速

持続的成長に向けて

- 人と組織の活性化
- 社会からのより一層の信頼獲得
- グループ経営の強化

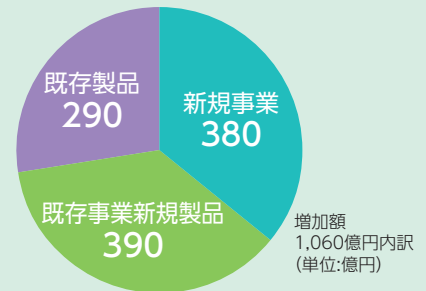
2020年の
あるべき姿
数値目標

売上高 4,000億円

期間中の売上増加額:1,060億円
(売上高:2016年度2,940億円→2020年度4,000億円)

経常利益 400億円(売上高利益率10%)

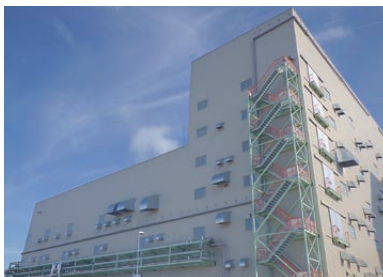
ROA 7.5%



進捗

SAP事業の競争力強化

- SAPサバイバルプロジェクト推進
- 2018年夏ベルギー新設プラント商業運転開始



ベルギーSAPプラント

新規事業・新規製品の創出加速

- 新規モノマー・メチレンマロネートの事業化に向け、米国シラス社と協働プロジェクト推進
- 2017年7月化粧品事業準備室新設
- 新規機能性モノマーAOMA[®]事業化
- 中分子原薬合成施設建設開始(2019年4月稼働予定)



中分子原薬合成施設(完成予想図)

人と組織の活性化

- 2017年7月に仕事革進委員会発足

オープンイノベーションを積極活用

— 独自技術の強みを生かしつつ、事業化の加速を目指します —



重点分野・領域の選択と集中

新規事業の創出のため、成長事業・分野において従来以上にマーケットインを意識した研究開発へのシフトを進めています。新規事業のターゲット分野としては、市場性・適社性・社会性を踏まえ「情報ネットワーク/ライフサイエンス/エネルギー・資源」の3分野(8領域)を選択し、リソースの集中による、新たな価値創出の加速を目指しています。

オープンイノベーションの重要性

専門性の広がり、ビジネスモデルの多様化とともに、当社の研究部門だけでは解決に時間を要する難易度の高い研究課題が増えてきています。このような状況下で、市場ニーズにマッチした製品をタイムリーに提供するためには、独自技術・製品による自社の強みを生かしつつ、オープンイノベーションを積極的かつ戦略的に活用して、有用な外部連携を迅速に獲得することが必要不可欠です。

オープンイノベーションの活用状況

産学の取り組みとしては、包括的な連携を推進しています。大阪大学には「日本触媒協働研究所」を、神戸大学には共同研究講座「サステナブルケミストリー」を開設しました。また、シンガポールの南洋理工大学と共同研究を行うなどグローバルな取り組みも行っています。

ベンチャー企業との協業では、ペプチド医薬・核酸医薬・DDSにおいて複数社と業務提携および資本提携を行っています。また、米国シラス社(SIRRUS Inc.)の子会社化を実施するなど、国内外の企業との積極的な連携強化を実施しています。



取締役専務執行役員 事業創出部門管掌

高橋 洋次郎

(健康・医療事業開発室担当、マロネート事業室担当、化粧品事業準備室担当)

語句の
説明

DDS (Drug Delivery System)

体内での薬物伝達や徐放性をコントロールし、患部に効率的に届ける技術。

オープンイノベーションの取り組み

研究開発のさまざまなステージで、

- ①競争力のあるシーズの創出
- ②事業化の加速
- ③事業の強化・拡大

といった、異なる目的をもつオープンイノベーションがあります。

R&Dとしてはこれまでに、「①競争力のあるシーズの創出」

のために国内外の大学との共同研究、「②事業化の加速」のためにベンチャー企業との資本提携などに、特に注力して取り組んできました。

今後、新規事業創出をより一層スピードアップさせるため、これまで以上にオープンイノベーションを積極的に活用してまいります。

①競争力のあるシーズの創出

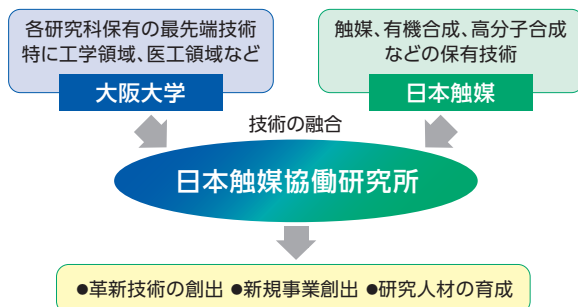


大学との協働

大阪大学内に日本触媒協働研究所を設立



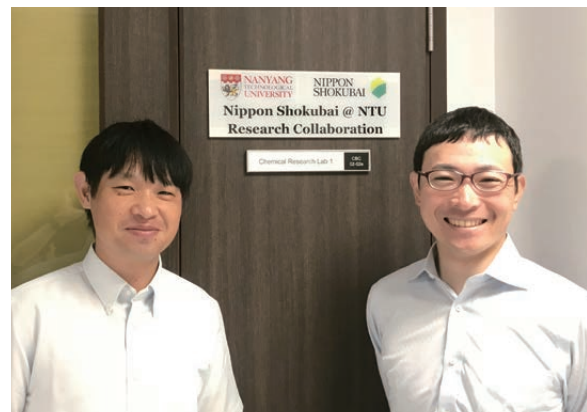
当社は、2014年4月～2017年3月まで大阪大学大学院工学研究科に大阪大学・日本触媒（機能化学）共同研究講座を設置し、大阪大学の最先端触媒・合成技術と当社の保有技術を融合させ、革新的な機能性化学品を合成するための基盤技術の創造に取り組んでまいりましたが、2017年4月に新規事業創出と技術革新を一層加速するため、共同研究講座を発展的に解消し、協働研究所を新たに開設いたしました。大阪大学が強みとしている医工連携分野と当社の触媒、有機合成、高分子合成などの保有技術の融合を図り、さらには他大学・企業との多面的連携をも視野に入れながら、革新技术・新規事業の創出、そして研究人材の育成を目的とし活動しております。



南洋理工大学（シンガポール）に研究開発拠点を設置



シンガポール南洋理工大学（NTU）は開学30年に満たないながら世界大学ランキングで11位（2017年）に入る新進気鋭の大学です。当社はNTUの後藤淳准教授と医療用ポリマーの共同研究を進めており、2017年から研究員2人が常駐しています。後藤先生が発明された新規リビングラジカル重合法を駆使し、健康医療事業に貢献できる新素材開発を早急に進めてまいります。また開発面では、NTUをはじめとするシンガポールの研究機関が有する技術シーズと当社ニーズとのマッチングを行い、グローバルなオープンイノベーションを推進してまいります。



オープンイノベーションの組織体制

戦略的・機動的にオープンイノベーションを活用するため、各部署から権限移譲された「オープンイノベーション推進チーム」が研究関連部門を横串でつなぎつつ推進しています。



② 事業化の加速



方策

マッチング

- 社内外のニーズ/シーズ
- 技術仲介業者の活用

企業との協働

創薬支援事業の確立を目指しベンチャー企業との協働を実施



新薬の基礎研究から上市に至るまでには、長い時間と多額の資金、あるいは複雑な法規制等への対応等、大きな障害、いわゆる「死の谷」が存在します。日本触媒は、今後有望視されるペプチド医薬・核酸医薬・DDSの各領域において、研究開発・臨床開発から製造受託に至る、一貫したサービスを提供することにより、「死の谷」に橋を架け、優れた医薬品を創出し、社会に貢献したいと考えています。これまでに、株式会社糖鎖工学研究所、TAK-Circulator株式会社、レナセラピューティクス株式会社などの有望なベンチャー企業と業務提携および資本提携を行いました。日本触媒の化合物の製造技術・研究開発力と、提携先の創薬技術のノウハウを融合させることで、創薬支援事業の早期の確立を目指してまいります。



新規モノマー・メチレンマロネートの事業化に向け米国シラス社と協働プロジェクトを推進



当社は2017年3月に米国シラス社 (SIRRUS Inc.) の全株式を取得し、子会社化を実施しました。シラス社は、低温反応性のモノマーであるメチレンマロネート類の研究開発ベンチャーです。メチレンマロネート類は、コーティング剤や接着剤分野での利用が見込まれる新規材料で、プロセスのエネルギー削減や有機溶剤削減などの効果が期待されます。シラス社の保有する合成技術と、当社が培ってきたモノマースケールアップ技術をマッチングすることで、事業化の加速が可能となります。メチレンマロネート類を新たなキーマテリアルとして位置づけ、早期事業化を目指して両社連携した取り組みを推進中です。



日本触媒グループのプロフィール

会社概要

設立年月日 1941年8月21日
 資本金 250億円
 売上高 3,228億円(連結) 2,269億円(単体)
 従業員数 4,219名(連結) 2,253名(単体)
 大阪本社 大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル
 〒541-0043 TEL 06-6223-9111 FAX 06-6201-3716
 東京本社 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル
 〒100-0011 TEL 03-3506-7475 FAX 03-3506-7598
 主な事業所 姫路製造所、川崎製造所、姫路地区研究所、吹田地区研究所

主要製品

環境・触媒事業

8.9%

自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料

機能性化学品事業

53.9%

高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート湿和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘着剤・塗料用樹脂、粘着加工品

事業別売上高
構成比
(2017年度：連結)

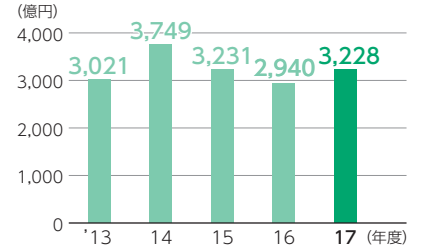
基礎化学品事業

37.2%

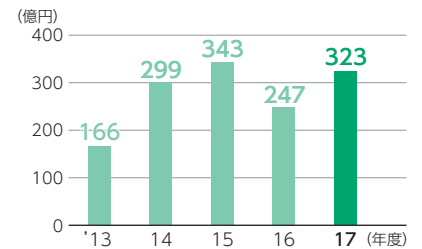
アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル

財務データ

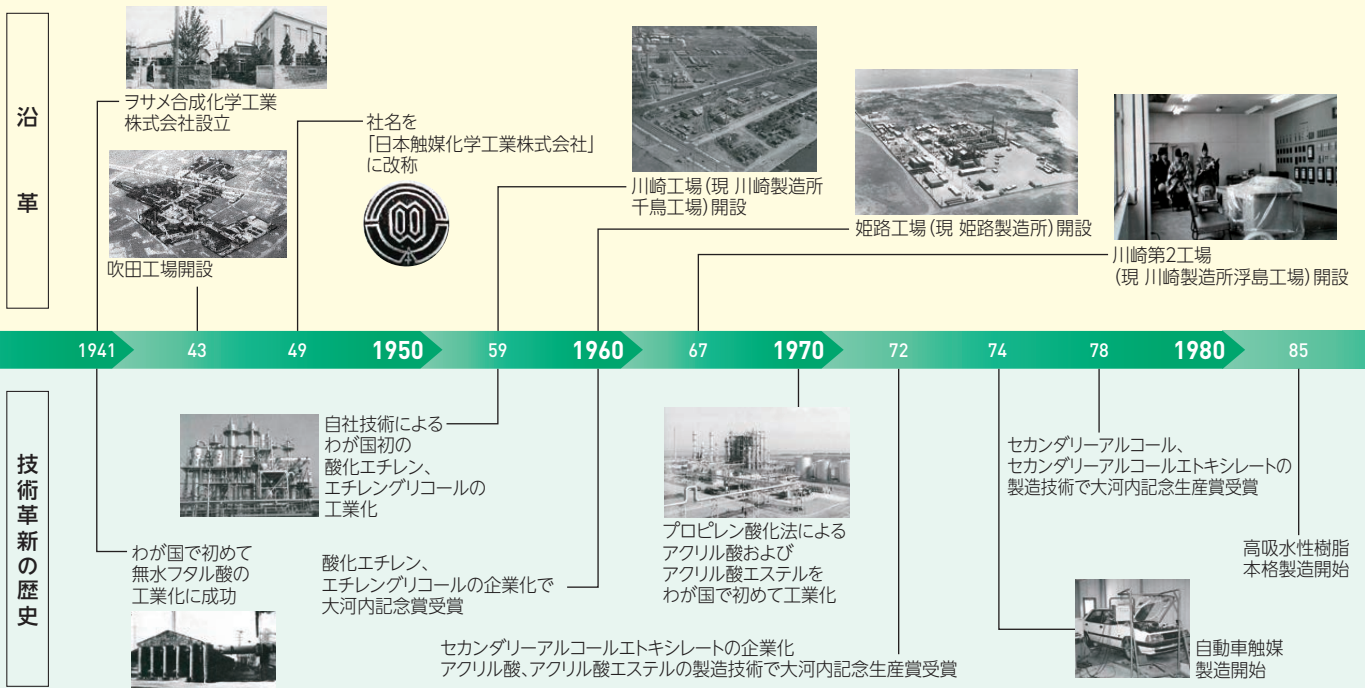
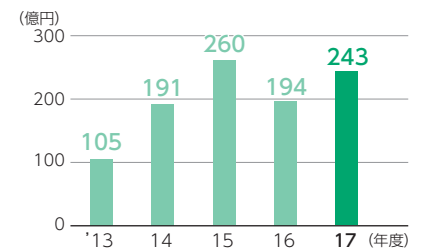
売上高(連結)



経常利益(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

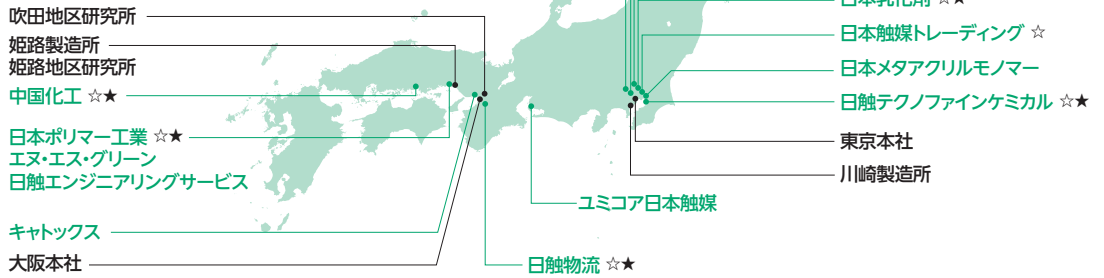


事業拠点

日本触媒は、お客様のニーズの高まりと供給レスポンスへの要望に的確に対応するため、化学をはじめ、加工、運輸、商社などの分野の関係会社とネットワークを構築し、グループ一丸となってグローバルな生産・供給体制の整備を進めています。(2018年4月1日現在)

国内ネットワーク

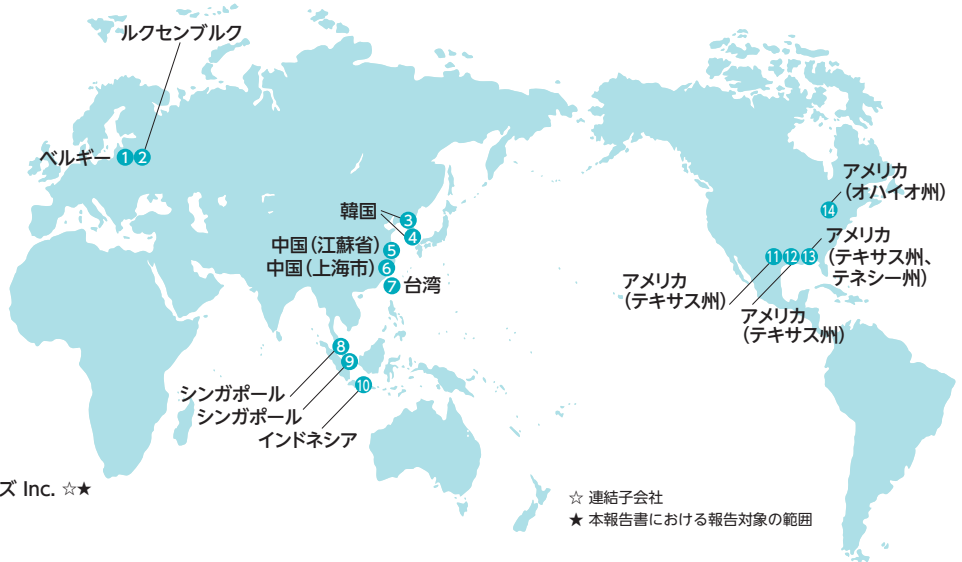
- 日本触媒
- 主な国内グループ会社



海外ネットワーク

- 主な海外グループ会社

- 1 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. ☆★
- 2 ユミコア・シヨクバイ S.A.
- 3 エルジー・エムエムエイ Corporation
- 4 ニッポンシヨクバイ・コリア Co.,Ltd
- 5 日触化工(張家港)有限公司 ☆★
- 6 日触商貿(上海)有限公司
- 7 中日合成化学股份有限公司 ☆
- 8 シンガポール・アクリリック PTE LTD ☆★
- 9 ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD. ☆
- 10 PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア ☆★
- 11 アメリカン・アクリル L.P.
- 12 アメリカン・アクリル・エヌエイ LLC
- 13 ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. ☆★
- 14 シラス Inc.



米国テネシー州に「エヌエイ・インダストリーズInc.」(現 ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.)設立



社名を「株式会社日本触媒」に改称

インドネシアに「PT.ニッショク・トリポリタ・アクリリンド」(現 PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア)設立

ベルギーに「ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.」設立

中国に「日触化工(張家港)有限公司」設立
住友化学との事業交換により、シンガポールに「シンガポール・アクリリック PTE LTD」設立

「ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.」が「シンガポール・グレースタル・アクリリックPTE.LTD.」を吸収合併

「日本乳化剤(株)」および「中日合成化学股份有限公司」の株式取得によるグループ会社化

「シラス Inc.」を子会社化

吹田工場閉鎖、同地区は研究開発拠点となる

87 88 1990 91 96 99 2000 03 04 06 08 09 2010 13 14 15 2017

姫路、無水フタル酸プラント休止
姫路、ガスタービンコージェネレーション設備完成

コンクリート混和剤用ポリマー製造開始

燃料電池材料事業化

川崎、エタノールアミン新製法(触媒による)製造開始

ジエタノールアミンの新規製造技術で大河内記念技術賞受賞



「アクリビュア®」製造開始

「アクリビュア®」の開発と工業化で日本化学会化学技術賞受賞

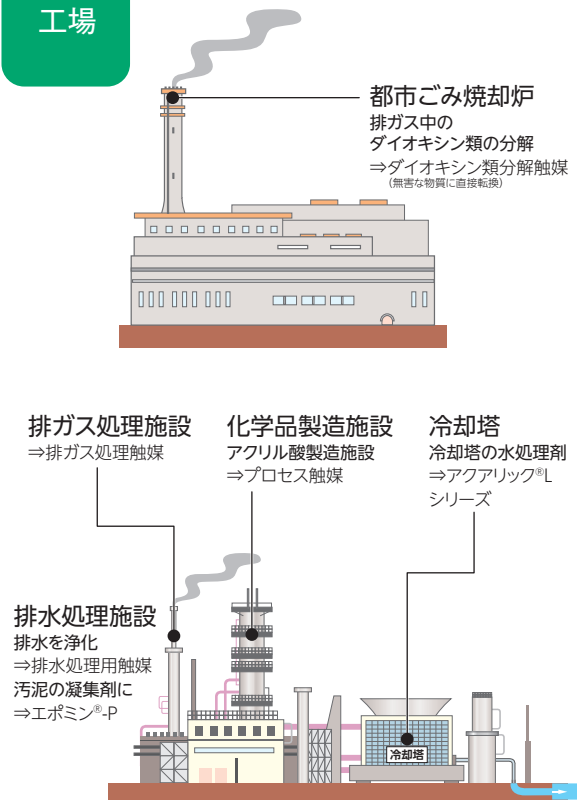
製品紹介

日本触媒の技術・製品は、さまざまな分野で社会と暮らしに貢献しています。

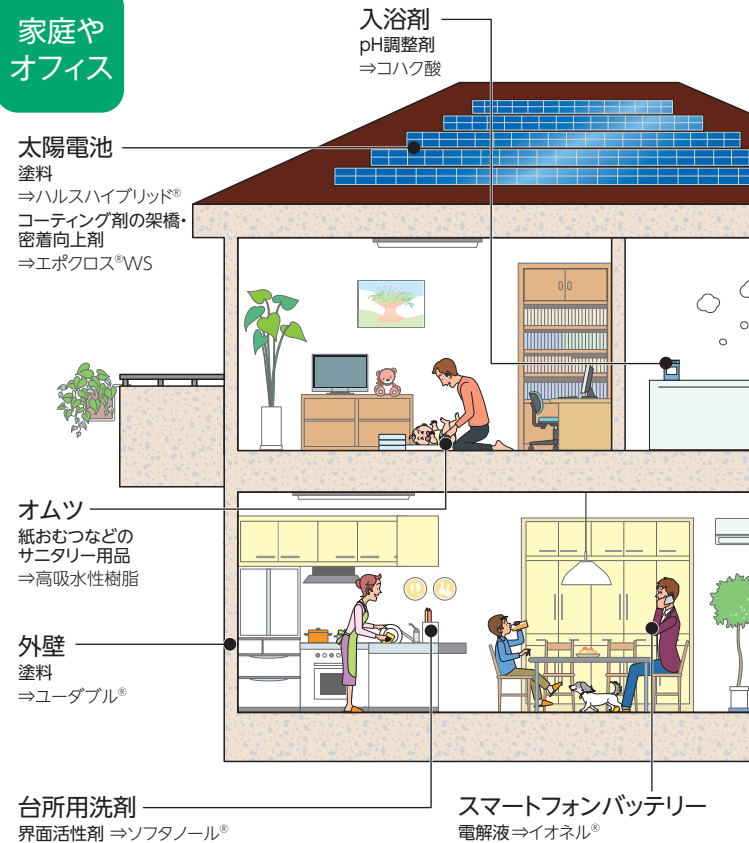
環境貢献製品

環境配慮項目	理由	用途	具体的製品
省エネ・CO ₂ 削減	製品使用による省エネ	固体酸化物形燃料電池材料 リチウムイオン電池材料 自動車用制振材 UV硬化型反応性希釈剤 レジスト材料 光学電子材料 光拡散用微粒子	固体酸化物形燃料電池用電解質シート イオネル® アクリセツ® VEEA アクリキュア®・エポセル® ジルコスター® エポスター®
廃棄物削減	高耐久性による 廃棄物の削減	コンクリート添加剤	アクアロック®・アクアガード®
化学物質排出量削減	揮発性有機化合物の 排出抑制	水系塗料	アクリセツ®・エポクロス®
大気汚染・水質汚濁防止	NO _x 、SO _x 、ダイオキシン などの排出抑制 排水処理	排ガスのNO _x 、SO _x 、 ダイオキシンなどの除去 排水中の有害物質の酸化・分解 水処理剤(凝集剤)	自動車触媒、脱硝触媒・装置 ダイオキシン類分解触媒・装置 他 湿式酸化触媒・装置 エポミン®
水資源保全 水資源有効利用	水使用量削減	中空糸 液体洗剤用ビルダー	ポリビニルピロリドン アクアリック®L
生物多様性保全	環境に長期残存しない 生分解性	洗剤原料	ソフタノール® HIDS

工場



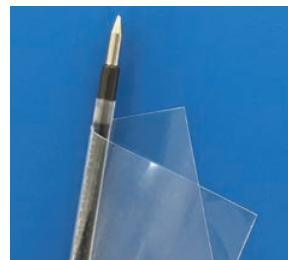
家庭や オフィス



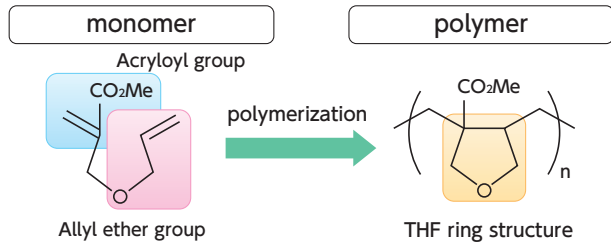
研究開発のトピックス

環化重合性モノマーAOMA®

当社が開発した、環化重合性モノマーAOMA®は、優れた希釈性とUV硬化性を有します。その硬化物は硬さと可撓性の両立に加えて、さまざまな基材に対する密着性を持っています。これらの特徴によりAOMA®は、VOC等の環境汚染物質を排出せず、省エネ性に優れた環境調和型プロセスであるUV硬化技術への活用が見込まれており、塗料、印刷インキ、コーティング剤、粘接着材等の分野での利用拡大が期待されています。



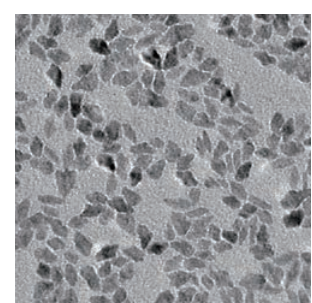
硬さとしなやかさを両立するフィルム



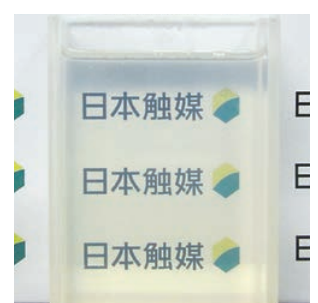
ジルコニアナノ粒子※分散液 ジルコスター®

当社独自の技術により開発したジルコニアナノ粒子は、多様な有機溶媒・樹脂への分散が良好であり、本粒子を分散させた樹脂は通常の材料では実現できない高い光学特性(例:高屈折率、高透明性)を実現します。ジルコスター®を用いた材料は、プラスチックレンズやディスプレイ等の光学材料、電子材料用途に最適です。特に、スマートフォンやタブレットPCといった携帯情報端末ディスプレイの省電力化に貢献し、バッテリーの長時間駆動を可能にします。

※ジルコニアナノ粒子：ナノスケール(10⁻⁹m)で粒径を制御した酸化ジルコニウム



電子顕微鏡写真



ベンジルアクリレート分散液

シャンプー
界面活性剤
⇒ソフタノール®
界面活性剤
⇒ポリエチレンイミン

衣料用洗剤
界面活性剤
⇒ソフタノール®
界面活性剤
⇒酸化エチレン
合成洗剤
⇒エタノールアミン
衣料用洗浄剤
⇒生分解性キレート剤(HIDS)
洗剤原料
⇒アクアリック®Lシリーズ

ディスプレイ
液晶TVやスマートフォン
⇒アクリビュア®やカラーフィルター用レジスト樹脂など

建造物

大型橋脚
明石海峡大橋のコンクリート混和剤用ポリマー
⇒アクアロック®

自動車

エンジン部分
ヘッドカバーのABS樹脂、
アクリル樹脂
⇒イミレックス®-C
⇒ポリイミレックス®-PML

バンパー
塗料
⇒エポクロス®K

自動車用バッテリー
⇒イオネル®

ダッシュボード
ダッシュボードのインパネ
⇒イミレックス®-P
⇒ポリイミレックス®-PAS
ダッシュボードとボディの接着剤
⇒エポクロス®

タイヤ
タイヤコード
⇒エポクロス®

ホイールキャップ
耐熱ナイロン樹脂
⇒ポリイミレックス®PSX

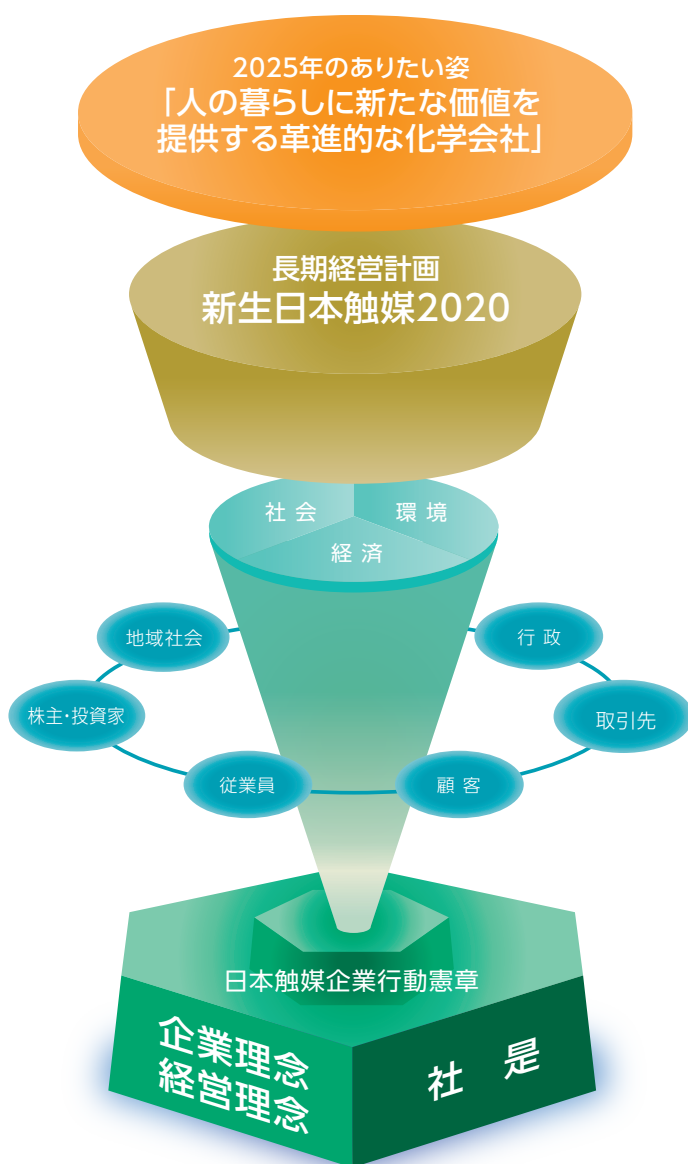
排気管
排ガス中の有害物質を分解除去
⇒自動車触媒

シャーシ
⇒エポクロス®WS
シャーシ上面や側面の制振材
⇒アクリセット®

CSRコンセプト

当社は、社是「安全が生産に優先する」の精神に基づき、当社グループの企業理念 **TechnoAmenity** のもと、経営理念、企業行動憲章を制定し、当社の企業行動を経済・社会・環境の側面から総合的に捉え、企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理、人権・労働、情報開示、社会貢献、企業統治を経営の重点課題とし、顧客、取引先、株主・投資家、行政、従業員、地域社会など、さまざまなステークホルダーのみならず対話を重ね、企業価値を高める持続的な活動を実践します。

このCSRの考えを基本に捉え、「2025年のありたい姿」の実現に向け、長期経営計画「新生日本触媒2020」を実践し、持続的な社会の発展に貢献してまいります。



CSR中期目標・取り組み(2017~2020)

「新生日本触媒2020 NEXT」(2017~2020)においては、経営基盤強化に向けた重点課題のひとつとして、「社会からのより一層の信頼獲得」を掲げています。

そのためには、全社一体となったCSR活動の推進が重要と捉え、「新生日本触媒2020 NEXT」の期間と同じ4年間を対象と

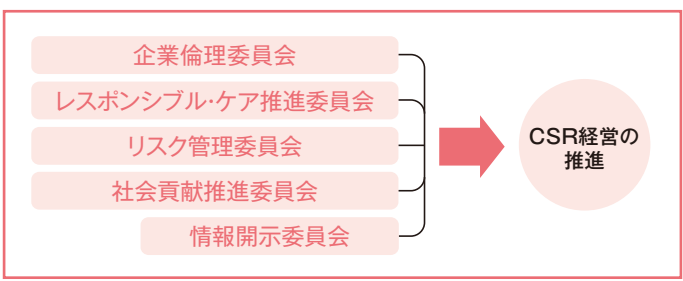
>>> CSR中期目標・取り組み

ステークホルダー	項目	
全 体	企業倫理	
	リスク管理	
	コーポレート・ガバナンス	
	情報セキュリティ	
環 境 	環境保全	地球温暖化防止
		廃棄物
		PRTR
顧 客	品質	
	化学品安全	
取引先 	物流安全	
	調 達	
株主・投資家	情報開示	
地域社会 	社会貢献	
	保安防災	
	RCコミュニケーション	
従業員 	人材	
	労働安全	
	労働衛生	
行 政	協働	

20)の策定

するCSR中期目標・取り組みを策定しました。
CSR中期目標・取り組みの達成に向け、全力を挙げるとともに、毎年度のCSR報告書で実績、進捗状況を公表させていただきます。

>>> CSR推進体制



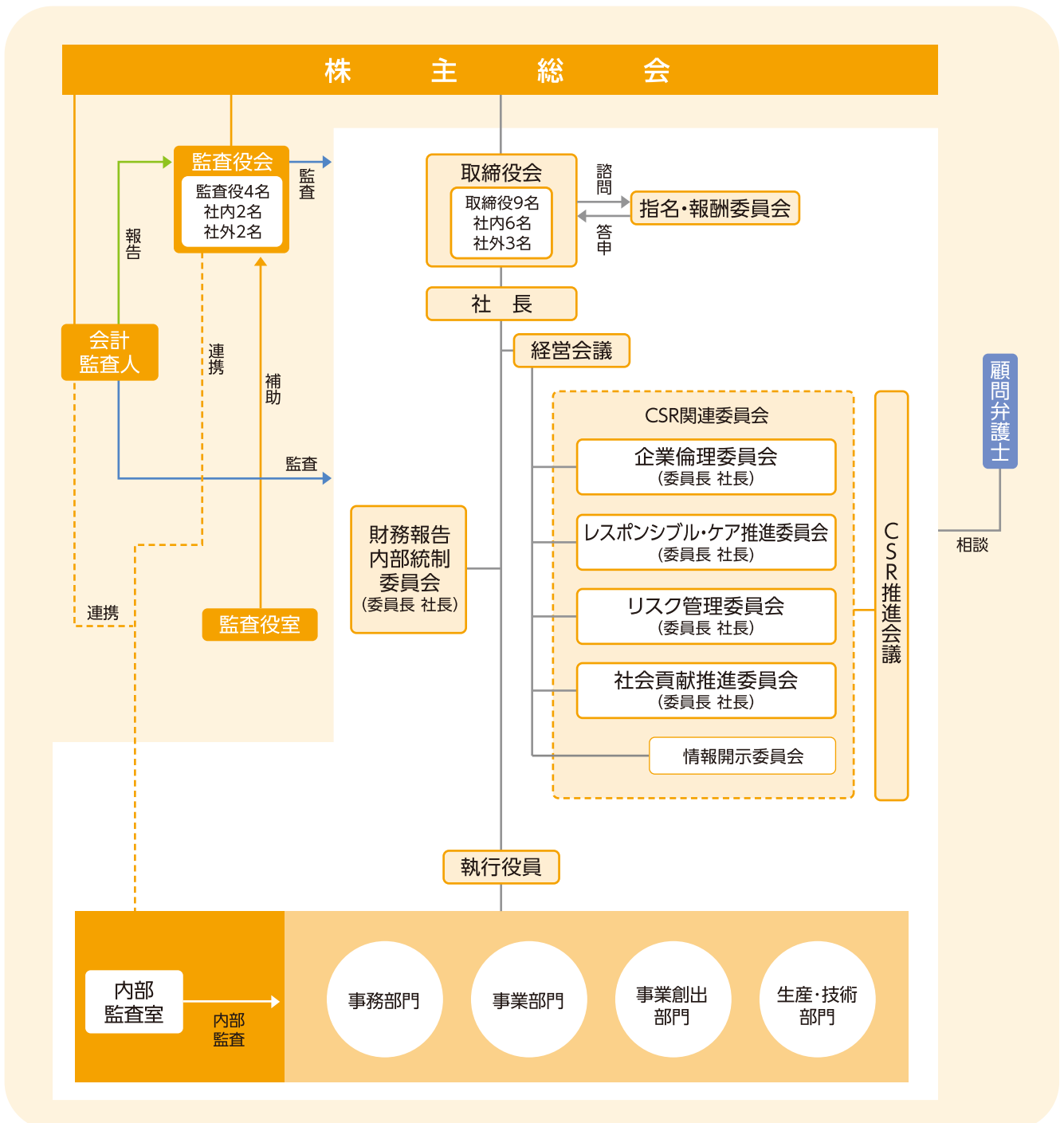
中期目標・取り組み	取り組み状況(2017年度実績)
法令遵守体制のさらなる強化、各種研修の充実をはじめとした企業倫理の継続的な啓発をおこなう。	<ul style="list-style-type: none"> ●一般社員対象の企業倫理研修および各種個別法令研修を実施(海外競争法、海外取引リスク、債権管理、海外贈収贈防止法、インサイダー取引規制)。 ●国内関係会社の役員や管理職層対象の企業倫理研修を実施。
定期的なリスクを分析し、現行BCP(事業継続計画)の見直しを含めたリスクマネジメントの拡充をはかる。	<ul style="list-style-type: none"> ●対応すべきリスクをより正確に把握するため、リスク調査様式を見直し。 ●大規模地震対策BCPを見直し。
企業価値向上、持続的成長を図るべく、取締役会の機能向上等コーポレート・ガバナンスのより一層の強化・充実を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会招集通知発送前に当社ウェブサイトでも早期開示(株主総会の約4週間前)。 ●取締役会実効性評価の実施および評価結果に基づく取締役会出席者への情報提供を充実。
情報管理関連の規程を、電子データの活用を主眼においた内容に改定し、それに連動した情報セキュリティ体制を構築、運用する。	情報セキュリティ基本規程および関連規程類を策定。
①省エネルギー量8,000kL(4年間)を達成する。 ②エネルギー原単位を2020年度に2015年度比5%削減する。 ③CO ₂ 原単位(エネルギー起源)を2020年度に2015年度比5%削減する。 ④道路輸送における燃料消費原単位を2020年度に2015年度比5%削減する。モータリシフトを推進する。	①省エネルギー量 2,168kL。 ②エネルギー原単位 2015年度比9.3%削減。 ③CO ₂ 原単位(エネルギー起源) 2015年度比11.1%削減。 ④燃料消費原単位 2015年度比0.7%増加。モータリシフトの推進継続中。
ゼロエミッションを維持する。(埋立処分量/廃棄物発生量=0.1%以下)	ゼロエミッション継続中。
PRTR法対象物質の排出量を2020年度に2015年度比25%削減する。	PRTR法対象物質排出量 2015年度比9.8%削減。
全社的な品質活動を推進し、 ①顧客満足の上昇 ②顧客からのより一層の信頼獲得 ③重大品質クレームゼロ を達成する。	全社的に品質活動を推進し、 ①顧客満足の上昇 ②顧客からのより一層の信頼獲得への取り組みを実施。 ③重大品質クレーム1件発生。
化学品問題(法的・社会的)ゼロを達成する。	化学品問題(法的・社会的)ゼロを達成。
物流に関する災害、事故ゼロを達成する。	災害、事故ゼロを達成。
グリーン調達を継続して取り組む。CSR調達を推進する。	グリーン調達に関する継続的な調査を実施、調査ツール変更に向け準備。CSR調達方針の策定に着手。
コーポレートガバナンス・コードに則った情報開示を継続的に実施し、株主・投資家との質の高い建設的な対話の実現へ向け、より深化した対応を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページにコーポレート・ガバナンス体制と報告書を掲載。 ●決算情報と決算情報以外の開示を継続的に実施。 ●5月、11月に機関投資家・アナリスト向けにIR決算説明会、12月に個人投資家向け説明会を実施。
日本触媒グループ全体の社会貢献活動の充実をはかる。「日本触媒の森」づくり第3期計画(2018年度～2022年度)を立案し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ●「日本触媒の森」づくりにグループ会社も参加。 ●新たにインドネシアでの活動を加え、第3期5ヵ年計画(2018年度～2022年度)を策定。
重大保安事故ゼロを達成する。	重大保安事故ゼロを達成。
地域住民とのRC活動の対話を推進し、適正な情報公開を実施する。	RC地域対話(川崎)に参加。
組織を牽引できるリーダー人材を確保・育成する。また、人材の多様化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●リーダー人材の育成強化として全社部長研修、製造管理者研修、ライン職基幹職研修を各々新たに実施。 ●女性活躍推進施策の一環として、女性リーダー層およびその上司を対象に研修を実施。
協力会社を含め、休業災害ゼロ・不労災害ゼロを達成する。	休業災害4件、不労災害9件。目標未達。
誰もが働きやすい就業環境作りを取り組み、仕事と生活の調和を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ●労使委員会の定期的開催を通じて、時間外労働時間の計画的削減に着手。 ●仕事革新委員会の下に働き方改革ワーキンググループを組織し、従業員の多様な働き方を支援する施策の検討を開始。
業界団体等を通して行政との協働を継続して実施する。	低炭素社会実行計画に参加し、実績を報告。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

当社は、「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ企業理念のもと、「人の暮らしに新しい価値を提供する革新的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「さまざまなステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたくと考えています。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、さまざまなステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っています。

>>> 当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2018年4月現在)



各機関および委員会の役割・機能

取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督します。原則として月1回開催し、執行役員でない取締役の中から取締役会の決議により選定された取締役が議長を務めています。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認められたときは、適宜、意見陳述を行っています。

経営会議

社長および社長の指名する執行役員をもって構成し、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催し、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議します。なお、経営会議に付議された議案のうち、重要なものは取締役会に送付され、その審議を受けています。

監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として月1回開催し、重要な事項について、報告、協議、決議します。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関で、取締役3名以上の委員（うち過半数は社外取締役）からなる任意の機関です。取締役・監査役候補者の指名案および取締役の報酬・賞与について助言を行います。

財務報告内部統制委員会

社長を委員長とし、金融商品取引法の義務付ける財務報告の信頼性確保および業務をより効率的・効果的に処理する体制を整備しています。

企業倫理委員会

社長を委員長とし、全社的な企業倫理・法令遵守体制の整備・強化を図っています。

レスポンシブル・ケア推進委員会

社長を委員長とし、当社のレスポンシブル・ケア活動を推進しています。レスポンシブル・ケア推進基本計画を策定し、環境・安全・品質のさらなる向上を目指します。

リスク管理委員会

社長を委員長とし、全社的なレベルで、当社グループをとりまくさまざまなリスクに対し、適宜、対応策を講じています。

社会貢献推進委員会

社長を委員長とし、社会貢献活動のより一層の推進を図るため、全社的な社会貢献活動のさらなる強化の方針ならびに中期および年度毎の活動計画について決定します。

情報開示委員会

経営の透明性を確保し、社会的責任を果たすために、また全てのステークホルダーの皆様が当社に対する理解を深めることができるよう、当社および当社グループの企業情報を公平かつ適時適切に開示しています。

CSR推進会議

当社CSRにかかわる諸課題の調査・検討や、各CSR関連委員会の計画および進捗状況の取りまとめなどを行います。

株主・投資家のみなさまとの建設的な対話を促進するための方針

当社は、適時かつ公正な情報開示を行うこと、正確な情報を分かりやすく表現することをIR活動の基本方針とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう株主・投資家のみなさまとの建設的な対話に努めてまいります。

株主・投資家のみなさまとの建設的な対話を促進するための取り組み

当社は、株主・投資家のみなさまとの建設的な対話を促進するための取り組みとして、次の活動を実施しております。

活動	取り組み内容
株主総会	1.株主のみなさまに当社への理解を深めていただくため、株主総会において営業概況の報告や議案の審議でビジュアルな手法を活用しております。 また、株主様と経営者との円滑なコミュニケーションを図るため、株主総会終了後に株主懇談会を開催しております。 2.株主総会招集通知にグラフや図などを活用し、より分かりやすいものにするように工夫しております。 3.より多くの株主様にご出席いただけるよう、例年、株主総会集中日より1週間ほど前に株主総会開催日を設定しております。
個人投資家のみなさま向けIR説明会の開催	個人投資家のみなさま向けにIR説明会を開催しております(不定期、年度1回の開催を目的)。
機関投資家・アナリストのみなさま向けIR説明会の開催	通期および半期の決算情報開示の都度、機関投資家・アナリストのみなさま向けのIR説明会を開催しております。
海外投資家のみなさま向けIR説明会の開催	海外投資家のみなさま向けにIR説明会を行っております(不定期)。
IR資料の当社ウェブサイトへの掲載	決算情報・決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書・四半期報告書、株主総会招集通知・決議通知、営業のご報告、決算説明会資料等を掲載しております。 また、決算短信・四半期決算短信、株主総会招集通知、決算説明会資料の英訳およびアニュアルレポート(英文)を掲載しております。
その他	株主のみなさま向けに、6月および12月に「営業のご報告」を発送しております。



IR説明会



アニュアルレポート2017

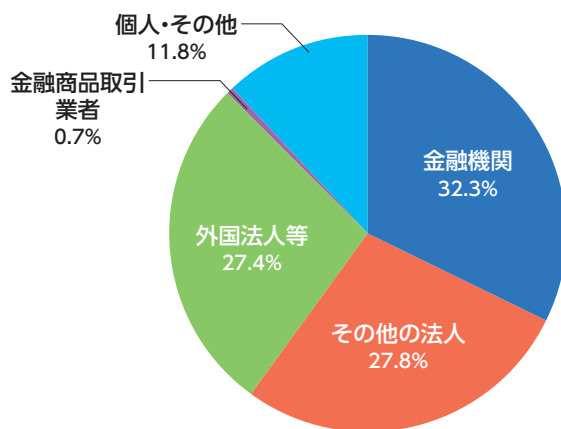


ホームページ



営業のご報告第105期

株式の所有者別分布状況 (2018年3月末現在)



当社では、当社グループ全体の企業倫理・法令遵守体制のさらなる整備・強化を図るため、さまざまな活動に取り組んでいます。

>>> 階層別研修

当社は、企業倫理に関する階層別の研修・講演会を、基幹職社員、中堅社員、その他一般社員（嘱託員・派遣社員含む）の3階層を各年度の対象として、全社員が少なくとも3年に1度受講するようになっています。

2017年度は、その他一般社員を対象に企業倫理研修を実施し、全36回（2017年度実施分）の研修に800名超が参加しました。

この研修では、たった一人の軽率な言動が職場の仲間や会社全体にも悪い影響を及ぼすため「悪いことはやらない」こと、そして、自分が「悪いことはしない」ことはもちろん、同僚たちの気になることを見てもみぬふりをすることも不祥事の芽を摘めないことになるため「（相手のため・職場のため・会社のため）善いと思うことはする」ことの大切さを共有しました。また、一人ひとりの行動が、企業不祥事の予防と健全な企業風土の醸成につながることを学びました。

>>> 職場における啓発活動

企業倫理のより一層の浸透および定着を目的とし、各職場において半年に1回、企業倫理に関する職場内研修を行っています。実際に他社で起きた事例を参考に作成した企業倫理・法令違反等に関する研修課題をもとに、職場単位で活発に議論する場として定着しています。2018年1月からは、国内グループ会社でも実施しています。

>>> 企業倫理ガイドブックの配布

当社では、「日本触媒企業倫理ガイドブック」を作成し、適宜改訂を加えながら従業員に配布しています。また、国内グループ会社向けとして「日本触媒グループ企業倫理ガイドブック」を作成し、各社の従業員に配布しています。本ガイドブックは、日常業務においてだけでなくプライベートにおいても遵守すべき事項の行動指針、解説、Q&Aなどが記され、一人ひとりの企業倫理の意識向上や啓発活動に役立つ内容になっています。



階層別研修



職場内研修



日本触媒企業倫理ガイドブック



日本触媒グループ企業倫理ガイドブック

TOPICS

当社所属プロゴルファー ささきしょうこ選手 川崎製造所訪問イベント

当社では、所属プロゴルファーささきしょうこ選手と社員の交流の場を設けています。姫路製造所に続き、2018年1月には、川崎製造所にささき選手をお招きしました。プラント見学や当社製品を使用した実験に加え、パターゴルフ大会も行いました。

ささきしょうこ選手応援サイトには、プロフィールや戦歴はもちろん、フォトギャラリーやスペシャルコンテンツ「ささき選手 2018年のシーズンに向けて」も掲載しています。ぜひご覧ください！

URL <http://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/index.html>

日本触媒所属 プロゴルファー ささきしょうこ選手



リスク管理

当社は、経営環境・事業環境の変化に伴う当社グループの永続的・事業継続に影響を及ぼすリスクを正しく認識し、そのリスクに対応するために、さまざまな施策を実施しています。

リスク総合評価(影響度×頻度/可能性)

当社グループを取り巻くリスクに対し、効率的に対応策を立案・実施するため、リスク発生の影響度と頻度/可能性を評価したうえで、「高」「中」「低」の三段階で総合評価を付けます。このうち「高」「中」に該当するリスクについては、優先順位を明確にし、個別にリスクコントロールを検討します。

リスク調査

対応すべきリスクについて正確に把握するため、毎年、リスク一覧表およびリスク調査票を当社の各部門だけでなくグループ会社へも配布し、リスクの洗い出し、リスク総合評価、リスクコントロールの実施状況の確認等を行っています。また、結果をフィードバックすることで、PDCAサイクルによるリスク低減に取り組んでいます。

BCM(事業継続マネジメント)

地震対策、インフルエンザ等対策BCP(事業継続計画)を策定し、定期的に見直しを行うことや、地震対応訓練等を実施することで、BCM(事業継続マネジメント)の強化に取り組んでいます。



地震対応訓練



地震対応訓練

購買を通じたCSR活動

原材料調達から製造・販売、使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体で、環境に与えるインパクトを最小限にする取り組みが全世界で求められるようになってきました。当社もCSR調達の考え方を意識しながら、現状よりさらにレベルアップさせ、企業価値を高めるよう努めてまいります。

CSR調達への取り組み

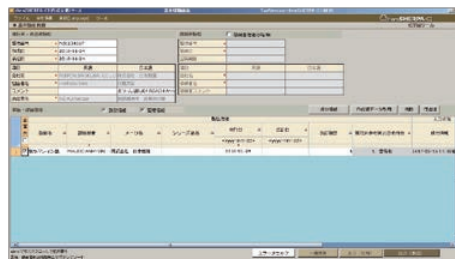
当社製品のサプライチェーンにおいても当社企業理念を実践していきます。お客様、お取引先様との購買活動においても、安全・安心な製品を提供するため、「CSR推進規程」および「RC推進規程」に基づいた原材料調達を行っています。

今後はサプライチェーン全体へのCSR調達浸透のため、CSR調達方針の策定を進めてまいります。

当社では企業の社会的責任を果たすため、いわゆる紛争鉱物を調達していないことを確認しています。調達先については継続的に実態を把握し、紛争鉱物の使用が判明した場合は速やかに調達を停止します。

グリーン調達への取り組み

規制されている物質または有害性が高い物質などについて、独自に「使用禁止物質」「使用制限物質」の2つのカテゴリーを設定し、環境に配慮した製品開発、環境負荷の少ない原材料の調達、製品中に含有する物質の把握・管理を推進しています。使用する情報伝達シートについては、従来のMSDSplus/AISから、経済産業省の主導により開発されたchemSHERPA(ケムシェルパ)へ切り替えています。



ケムシェルパ
(含有物調査)

語句の説明

グリーン調達

リサイクルなど環境負荷を低減する製品・原材料の購入を推進する国の政策に応じて、企業などが製品の原材料・部品などを供給先から調達するとき、環境負荷の少ないものから優先的に選択しようとする取り組み。

紛争鉱物

コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力により採掘・販売されている金(Au)、タンタル(Ta)、タンブステン(W)、錫(Sn)。

MSDSplus/AIS

アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート。2018年6月末が有効期限となる予定。

chemSHERPA(ケムシェルパ)

経済産業省主導で開発した、製品含有化学物質をサプライチェーンに情報伝達するための共通スキーム。2015年10月より運用が開始されている。

当社は、経営理念に掲げている「社会との共生、環境との調和を目指します」の実践として、社会貢献活動方針に基づいて活動を推進しています。

社会貢献活動方針

当社は、日本触媒グループの企業理念「**TechnoAmenity**」のもと、社会とのコミュニケーションを図り、「よき企業市民」として、自然環境の保全、地域社会との共生、次世代人材育成等の活動を推進します。

自然環境の保全

>>> 「日本触媒の森」づくり活動

地球温暖化防止や生物多様性保全のため、社員のボランティアによる、自然環境の保護・再生の活動を行っています。この活動を通じ、環境について自ら考え行動できる「人づくり」を目指しています。

「日本触媒・水源の森」づくり

所在地 兵庫県宍粟市波賀町原地内赤西渓谷
活動内容 森林整備作業・川の生物調査など
活動実施 2008年11月～

美しい森を次代に残すため、姫路製鉄所が面する揖保川の源流にあたる赤西渓谷で水源涵養林の整備などを行っています。また、赤西川に生息する生き物の調査などを通じて、生物多様性保全の大切さを学んでいます。

2017年度は、3回(5月、8月、10月)の活動を行いました。夏の活動では、今年も大学の教授、学生の皆様にご協力いただき、川の生き物と水質の調査を行いました。



赤西川の水質調査

「日本触媒・湯河原万葉の森」づくり

所在地 神奈川県足柄下郡湯河原町鍛冶屋
活動内容 森林整備作業・自然観察会など
活動実施 2013年11月～

湯河原町の新崎川上流の水源涵養林で森林整備、自然観察会を行っています。地元町民の皆様と共に、森とふれあい森を育てる場になっています。

2017年度は、2回(5、10月)の活動を行いました。秋の活動では、湯河原町の方々と共に、間伐と水源整備を行いました。



湯河原万葉の森

「地球温暖化防止と日中友好の森」づくり

所在地 中華人民共和国内蒙古自治区エジンホ口旗
活動内容 植林作業・維持管理作業など
活動実施 2008年10月～

中国内陸部の砂漠化を防止し、かつてあった広大な森を再生するため、現地に赴いて植林を行ってきました。

2017年度は10月に現地に行き、これまでの9年間で植えた1,000本を超える木々の成長を確認しました。



活動開始当時(2008年)の様子



2017年の様子

*「日本触媒の森」づくり活動は、(公社)国土緑化推進機構の「緑の募金」を通じ、NPO法人等各団体の協力を得て行っています。

社会貢献

>>> ノジギク保存・普及活動

絶滅の危機にあった兵庫県花「ノジギク」を救済し、保存・普及するため、姫路製造所の緑化ヤード(約2,000㎡)に、原種を含め160品種のノジギクを栽培しています。

1972年から栽培を始め、1974年より毎年、兵庫県と協力して苗の配布を行っています。

2017年度は、約2万1千株の苗を、地方自治体をはじめ、幼稚園・小中学校・自治会等、計249団体に配布しました。



ノジギク保存園

地域社会との共生

>>> 清掃活動

当社の各事業所周辺で、定期的に清掃を行い、地域の美化に協力しています。

吹田地区では、大阪府が推進する「アドプト・リバー・プログラム」の一環として行われる「神崎川畔クリーンアップ作戦」に、毎年参加しています。



清掃活動

>>> いも掘り

姫路製造所では、緑化ヤード内のいも畑でサツマイモを栽培しており、毎年、近隣幼稚園・保育所の園児に、いも掘りを楽しんでもいただいています。この活動は1971年から取り組んでおり、来所した園児が後に当社に入社するなど、地域との結びつきが深まっています。

2017年度は、約1,000名の園児、保護者の方に来所いただきました。



いも掘り

次世代人材育成

>>> 子ども向け化学実験ショー

次世代を担う子ども(主に小学生、中学生)を対象に、「ふしじな粉(吸水性樹脂(きゅうすいせいじゅし))」と題した実験ショーを行っています。子どもたちは、興味をもって、楽しみながら「化学」を体験しています。2017年度は、以下のとおり実施しました。

さくら山公園祭り・科学の屋台村

日 時：2017年7月22日、23日
場所・主催：姫路科学館
来 場 者：約250名

化学の日

子ども化学実験ショー2017

日 時：2017年10月21日、22日
場 所：キッズプラザ大阪
主 催：「夢・化学-21」委員会
来 場 者：約300名



化学の日 子ども化学実験ショー

>>> 実習生インターンシップ受け入れ

姫路、川崎、吹田の各事業所では、高等専門学校の学生を対象に、実習しながら就業体験ができる機会を設けています。

2017年度は、19校26名が、分析機器を使った測定などの実習を行いました。



インターンシップ

>>> 人権の尊重

当社では経営理念のひとつに「人間性の尊重を基本とします」を掲げ、従業員一人ひとりにとっての「働きがい」「働きやすさ」の維持・実現を推し進めています。

2016年度に改訂した「日本触媒企業倫理ガイドブック」で人権の尊重に関する行動指針を定めています。また、このガイドブックを活用した企業倫理に関する各種研修において、人材多様性への配慮やハラスメント防止などを題材にした具体的なコンテンツを取り入れることで、人権に対する従業員の適切な認識・行動の徹底・定着を図っています。

また相談窓口を設置し、これを従業員全員に公開しており、従業員の企業倫理・ハラスメント等に関する相談を受けられる体制を整えています。

>>> 人事制度

長期経営計画「新生日本触媒2020」の実現と当社グループの持続的成長の基盤として、人と組織の活性化を推進しています。「考動=自ら考え行動する」をテーマに、目標管理をベースとした人事制度を導入・運用しています。制度そのものおよびその運用を継続的に見直し、従業員が自律的に成果を上げる環境を整備しています。

1. 基幹職人事制度

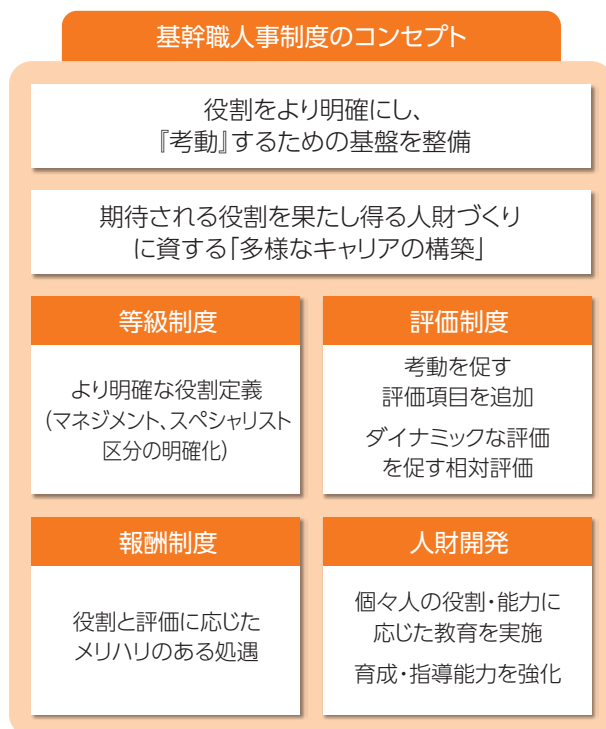
2016年4月に基幹職人事制度を16年ぶりに改定しました。

基幹職は中長期経営計画の達成および「2025年のありたい姿」の実現に向けた活動の中核です。この基幹職に、「考動=自ら考え行動する」をキーワードとし、各自の役割を果たすことを強く求め、汗を流した人が報われる制度としています。

2. 一般社員人事制度

現在の制度をしっかりと運用するための各種取り組みを継続的に進めています。より挑戦的・意欲的な目標設定や評価の公正性維持に加え、評価・フィードバックを通じた職場の上司・部下の間の信頼関係維持・増進を目的に、評価者トレーニングなどを行っています。

基幹職人事制度のコンセプト



>>> 人材育成

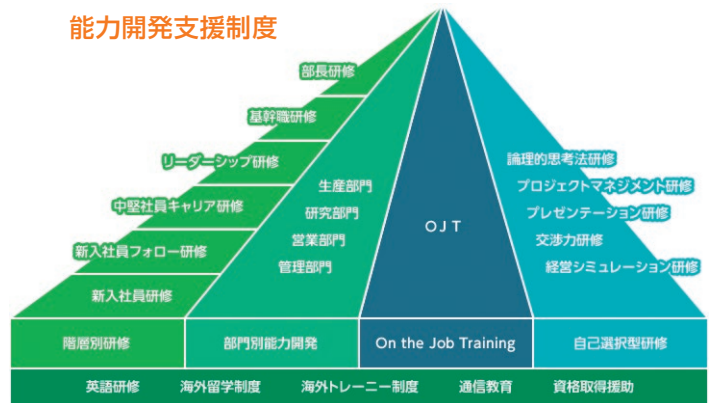
当社では、「目標とする人材像」として以下の4項目を掲げ、他人任せにせず当事者意識をもって汗を流し行動するリーダー人材の育成を行っています。

- ① 自ら課題を形成し、解決できる自律型人材
- ② 自己および組織を柔軟に変革できる人材
- ③ 高度な専門性を有し、発揮できる人材
- ④ 国際社会に通用する人材

組織を牽引し、グローバルに活躍できるリーダー人材の育成を目的に各種施策を実施しています。基幹職に対しては、2016年度に導入した新人事制度における各自の役割を果たすための各種研修を新設・実施しています。

一般社員に対しては、キャリアの各ステップで受講する「階層別研修」に加え、各自の自律的な能力開発を支援するために、自己選択型研修、通信教育、グローバル研修、海外留学・トレーニー制度などの機会を提供し、その学習を支援しています。

能力開発支援制度



自己選択型研修を受講して

業務において、プレゼンテーションや議論の際に端的に主張を伝えたいと考えたこと、海外顧客とのメールでのやりとりが増えたこと、などがきっかけで本研修2講座を受講しました。どちらの講座も身近な表現・手法の講義からスタートしたので理解しやすく、また演習中心の実践的な研修だったため、実務に生かせると感じました。受講後は英語のメールに対する苦手意識が大きく低減され、また相手に何かを伝える際には順序や構成を考え、相手の訴求点はどこにあるのかを見極めながら話すことを意識するようになりました。自分が不足していると感じる知識や能力を補うことができる自己選択型研修を、これからも活用していきたいと思います。



EO事業部 EO研究部
大野 泰弘

ダイバーシティの推進

1.女性活躍推進

当社では、性別にとらわれない人材登用と制度面の整備に鋭意取り組んでいます。

2016～2020年度の女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、2020年度末に女性管理職数（課長級以上）を2015年度末比で倍増することを目指します。

この計画の一施策として、2017年度には女性管理職者などを集めてワークショップを、またその上司を対象としたマネジメント研修を、各々実施しました。

2.外国籍者雇用

海外事業のより一層の拡大を見込む中、当社では海外グループ会社に加えて日本国内においても、外国籍者の雇用を引き続き行っています。

3.再雇用制度

厚生年金の支給開始年齢の繰り延べ措置に対応し、従業員の定年退職後の生活安定の一助にすることを目的として、65歳までを再雇用期間とし、働き慣れた職場環境で雇用を確保することにより従業員の安心感・やりがい・働きがい・モチベーションの向上につなげます。

※定年退職者再雇用率83.9%(2017年度実績)

4.障がい者雇用

当社では、各事業所やグループ特例子会社「有限会社エヌ・エス・グリーン」などで、障がいのある従業員が活躍しています。

ワーク・ライフ・バランス推進

当社では、「グッドライフ」を合言葉に、従業員およびその家族のための資産形成、万一の備え、日常生活の支援、老後生活の安定、自由時間の充実、健康の維持・増進等、幅広い企業福祉制度を設けています。今後、少子・高齢化時代を迎える中で、従業員の自助努力によるグッドライフを応援していきます。

コミュニケーションの場づくり

誰もが働きやすい環境づくりを通じて仕事と生活の調和を推進しています。その一環として、従業員同士およびその家族も含めた交流の機会となる各種イベントを実施しています。



福利厚生行事:スキーツアー



部署対抗スポーツ大会

社会からの信頼と社会への貢献
従業員とのかかわり

仕事と育児・介護両立支援

少子・高齢化の進む日本では、社会全体で育児・介護をサポートすることが不可欠になってきており、企業に対しても、仕事と育児・介護の両立を支援するための環境づくりが求められています。当社ではこうした社会的要請に応え、働きながら子育て・介護を実現するためのさまざまな制度の構築、環境づくりに取り組んでいます。また、両立支援制度をまとめたガイドブックを作成し、従業員に広く周知・啓発を行っています。

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、「基準適合一般事業主」として厚生労働省大阪労働局より認定を受けました。



仕事と介護の両立支援

休 職	仕事と介護の両立
介護休職 通算して365日以内の任意の期間	所定外労働の免除・制限
	時間外労働の制限 20H/月、120H/年
	深夜業の制限
	介護短時間勤務 所定労働時間を6H/日へ短縮
	介護休暇 1人の場合5日/年、 2人以上の場合10日/年まで
	積立休暇 暦日5日以上連続して 休務する場合 ただし年間5日間まで 1日単位で取得可

仕事と育児の両立支援

妊 娠	出 産	休 職	復 職	3 歳	小学校 入 学	小学校 卒 業
	産前産後休暇 産前6週間、産後8週間 (通算15日以内は有給)	育児休職 (子が満3歳に達するまで取得可能)				
			所定外労働の免除・制限			
			時間外労働の制限 20H/月、120H/年			
			深夜業の制限			
			育児短時間勤務制度 小学校3年生終了時まで			
			育児時間 1回60分、1日2回			
			看護休暇 ※1人の場合5日/年、2人以上の場合10日/年を限度、無給			
			積立休暇 ・子の看護等で子に付き添う必要があるとき、小学校6年生の年度終了まで いずれも5日/年以内			

※育児休職取得者数24名(2017年度延べ人数) ※育児短時間勤務制度利用者数242名(2017年度延べ人数)

>>> 心と体の健康管理

心身の健康維持・増進のため、各事業所の健康推進室を中心に産業医・産業保健スタッフのもと、健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。具体的には、一般・特殊健康診断や、日本触媒健康保険組合と協同での特定保健指導・歯科健診・家族健診などを実施しています。また、社内講演会や体力測定会などの啓発活動を行っています。



社内講演会



体力測定会

心の健康に関しては特に「心の健康づくり計画」を策定し、心身の病を未然に防ぎ「生産性向上」と「明るく活気のある職場づくり」を目的とし、ストレスチェック、階層別研修等でのメンタルヘルス教育を全従業員に実施しています。

>>> 健全な労使関係

日本触媒とJEC連合日本触媒労働組合とは、「相互尊重に立って話し合い路線」ととっています。相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。なお、ユニオンショップ協定により、基幹職を除く全ての社員が組合員となっています。

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を『レスポンシブル・ケア (RC)』と呼んでいます。国際化学工業協会協議会 (ICCA) が2006年にRC世界憲章を策定、2014年に改訂し国際的に活動を推進しています。

当社は、1995年、日本レスポンシブル・ケア協議会 (現(一社)日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会) 発足と同時に参加し、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、品質、社会とのコミュニケーションを柱とするRC活動を積極的に推進してきました。

今後もグループ全体のRC活動を通じて社会に貢献し、企業の社会的責任を果たすように努めてまいります。



RC世界憲章 (2014年改訂版) に社長が署名

RC基本方針

日本触媒グループ企業理念・経営理念、社是および日本触媒企業行動憲章の実践のために、環境保護に寄与する技術、製品を提供し、社会に貢献することを当社の重要な経営施策と位置づけるとともに、「持続可能な開発」(Sustainable Development) という原則のもとに、地球規模での環境保全に調和させるよう配慮することを基本とし、環境・安全・品質に関し、以下のことを最優先事項として取り組む。

わが社は、このRC基本方針を全ての従業員が正しく理解し、その重要性を自覚し、全ての事業活動を通じて、実践していくことに努める。この基本方針の実践についての最高責任者は社長とする。

- 1 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境負荷への配慮と環境保護に努める。
- 2 社是「安全が生産に優先する」を基本とし、無事故、無災害を目指し、従業員と社会の安全の確保に努める。
- 3 原料、中間品、製品など取り扱う化学物質の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客など関係する人々への健康に配慮する。
- 4 顧客が満足し信頼する品質の製品とサービスを安定的に提供する。
- 5 以上の活動の成果を社会に公表し、正しい理解が得られるようコミュニケーションに努める。

RC推進体制

社長を委員長とするRC推進委員会を設置し、その下部組織として専門委員会や専門部会を設け、全社RC活動を推進しています。



第10次(2017~2020年度)中期RC基本計画と実績

第10次中期RC基本計画は、「より一層の信頼獲得」に向け、第9次活動からの継続活動、トラブル等の実績、社内外からの要求事項を、RC活動の各活動項目に反映させ、RC各分野の活動を着実に進めることで、「新生日本触媒」をつくりあげていくことを基本に策定しました。引き続き、安全文化の醸成に取り組んでまいります。

また、RC活動をさらに推進するために、活動の成果や行動についてもできる限り数値目標(KPI:Key Performance Indicators)を設定し、定期的に評価することにより継続的な改善を図っていきます。

【評価】 達成 わずかに未達成 未達成

環境保全

2017~2020年度の目標

- ・省エネルギー量：8,000kL(4年間)
- ・エネルギー原単位：対2015年度比5%削減(年1%削減103.2L/T)
- ・CO₂原単位：対2015年度比5%削減(エネルギー起源、年1%削減 0.208T-CO₂/T)
- ・道路輸送における燃料消費原単位：対2015年度比5%削減(年1%削減33.4L/トントキロ)
- ・モーダルシフトの推進
- ・ゼロエミッション*1を維持：0.1%以下(外部最終埋立処分量/廃棄物発生量)
- ・PRTR法対象物質排出量：対2015年度比25%削減(81T/Y)

2017年度実績

- ・省エネルギー量：2,168kL
- ・エネルギー原単位：9.3%削減
- ・CO₂原単位：11.1%削減
- ・道路輸送における燃料消費原単位：0.7%増加
- ・モーダルシフトの推進継続中
- ・ゼロエミッション維持
- ・PRTR法対象物質排出量：9.8%削減

【重点活動】

- ①省エネ活動推進、廃棄物・PRTR法対象物質の排出量削減のための技術的検討を推進した。
- ②再生可能エネルギーの活用を検討中。
- ③c-LCA*2により印刷媒体に関するCO₂削減貢献を評価した。
- ④フロン使用機器の点検を計画通り実施。

保安防災

2017~2020年度の目標

- ・A級*3、B級*4保安事故 ゼロ(重大保安事故ゼロを達成する)

2017年度実績

- ・A級保安事故 0件 ・B級保安事故 1件

【重点活動】

- ①計画的なリスクアセスメント等のトラブル未然防止活動を実施した。
- ②老朽化対策、地震対策等を計画的に実施した。
- ③保安管理システムの継続的改善を図った。
- ④外部教育、事業所の教育・訓練を計画的に実施し、その充実を図った。
- ⑤保安月間の取り組み、安全行動チェック等で安全優先風土の強化を図った。

労働安全衛生

2017~2020年度の目標

- ・休業災害*5 ゼロ ・不休災害*6 ゼロ(協力会社含む)

2017年度実績

- ・休業災害 4件 ・不休災害 9件

【重点活動】

- ①安全基本活動の推進等のトラブル未然防止活動を実施した。
- ②労働災害事例水平展開の確実な実施等により計画的な安全対策を実施した。
- ③各種安全活動状況の確認とその継続的改善を図った。
- ④職場安全教育を計画的に実施し、教育・訓練の充実を図った。
- ⑤安全行動チェック等により安全優先風土の強化を図った。
- ⑥安全教育、パトロール等により協力会社の安全活動を支援した。

*1 ゼロエミッション：外部最終埋立処分量が廃棄物発生量の0.1%以下(廃棄物発生量のうち、活性汚泥量は脱水前の汚泥量で計算しています)
 *2 c-LCA(carbon-Life Cycle Analysis)：他産業および消費者で使用される時に排出されるGHGに注目し、化学製品を使用した完成品と、比較製品を使用した完成品におけるライフサイクルでの排出量を比べ、その差を化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、正味の排出削減貢献量として算出する評価方法。
 *3 石油化学工業協会の強度レベルに準じた日触法による強度レベル9以上
 *4 石油化学工業協会の強度レベルに準じた日触法による強度レベル3以上9未満
 *5 休業災害：治療に1日以上休業を必要とする場合
 *6 不休災害：治療に休業を要しない場合
 *7 グループ会社：特記しない限り国内外のグループ会社

化学品安全

2017~2020年度の目標

- ・化学品問題(法的・社会的) ゼロ

2017年度実績

- ・化学品問題 ゼロ

【重点活動】

- ①化学物質の危険有害性情報や国内外法規制情報を収集し、社内周知を行うとともに、SDS等による顧客への情報提供を適切に実施した。
- ②化学物質管理システムの機能向上、情報の精緻化を計画に基づき実施した。
- ③国内外法規制の法的義務や当局要請に対し、各種届出、情報提出を指定期限内に適切に実施した。

品質

2017~2020年度の目標

- ・顧客満足の向上 ・顧客からのより一層の信頼獲得
- ・重大品質クレーム ゼロ

2017年度実績

- ・顧客満足の向上 わずかに未達成 ・顧客からのより一層の信頼獲得 達成
- ・重大品質クレーム 1件

【重点活動】

- ①品質問題の未然防止活動を実施した。
- ②機能性製品、新規事業における製品安全・委託・ゲート審査を実施した。
- ③グループ会社*7の品質保証活動の支援を強化した。
- ④事業所・グループ会社の品質監査を実施した。
- ⑤品質教育・啓発を継続的に実施した。

社会とのコミュニケーション

2017~2020年度の目標

- ・ステークホルダーとの対話、情報公開の実施

2017年度実績

- ・地域対話の参加 ・CSR報告書を発行

グループ会社へのRC展開(グループ会社の共通項目)

2017~2020年度の目標

- 1) 環境保全：エネルギー原単位の削減
外部埋立処分量の削減(国内グループ会社)
廃棄物発生量の削減(海外グループ会社)
PRTR法対象物質の排出量削減
- 2) 保安防災：災害 ゼロ、事故 ゼロ(日本触媒 A級、B級保安事故相当)
- 3) 労働安全衛生：休業災害 ゼロ
- 4) 化学品安全：化学品問題 ゼロ(法的・社会的問題)
- 5) 品質：重大品質クレーム ゼロ
- 6) 社とのコミュニケーション：ステークホルダーとの対話、適正な情報公開

2017年度実績

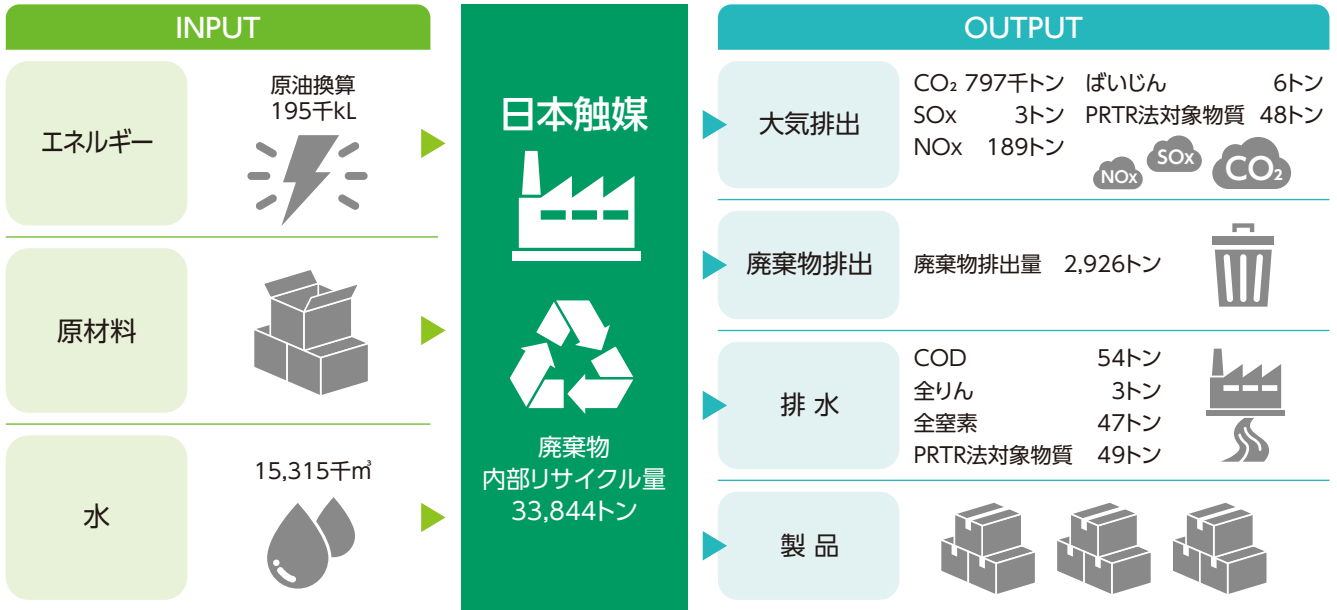
- ・エネルギー原単位 12社中8社が削減 ・外部最終埋立処分量 前年比29%削減
- ・廃棄物発生量 前年比5%削減 ・PRTR法対象物質排出量 前年比4%増加
- ・災害 ゼロ ・事故 1件 ・休業災害 2件 ・化学品問題 ゼロ
- ・重大品質クレーム ゼロ ・環境レポート公表、地域行事参加

【重点活動】

- ・グループ会社へのRCヒアリング、監査を行い、グループ全体のRCレベルの向上が図れた。

事業活動に伴う環境負荷

当社は、より良い製品やサービスを提供するだけでなく、サプライチェーンを含めた事業活動に伴う環境負荷を低減するさまざまな活動に取り組んでいます。省エネ活動や地球温暖化防止に向けた取り組みはもとより、水資源の有効利用のために製造所で使う水は高度にリサイクルされ、自然界に放出されるまでに徹底的に処理するよう管理されています。また、周辺住民の方々に安心して生活していただくため臭気モニター依頼・臭気パトロールや定期的な騒音測定を実施しています。



(注) 2017年度日本触媒単体(本社・研究所等を含む)のデータです。

地球温暖化を防ぐための活動

>>> 省エネ活動の推進

エネルギー、CO₂原単位の削減

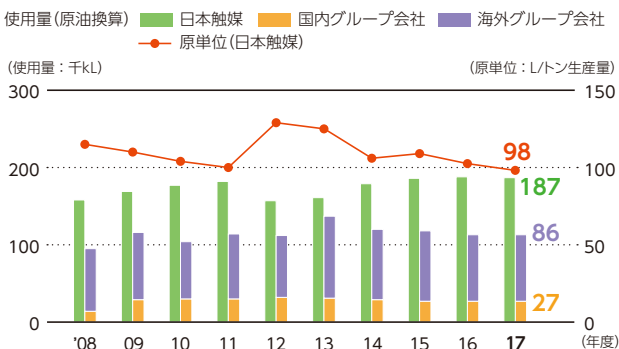
地球温暖化対策が新たな局面を迎え、我が国でも政府により「地球温暖化対策計画」が策定されました。この計画においては、日本経済団体連合会が定めた「低炭素社会実行計画」が経済界の対策の基礎に位置づけられています。

当社も(一社)日本化学工業協会が定めた低炭素社会実行計画の目標設定に鑑み、さらなるエネルギー効率の改善を目指し、各

事業所で廃熱回収やコージェネレーションシステムの導入などで省エネ活動を推進していきます。

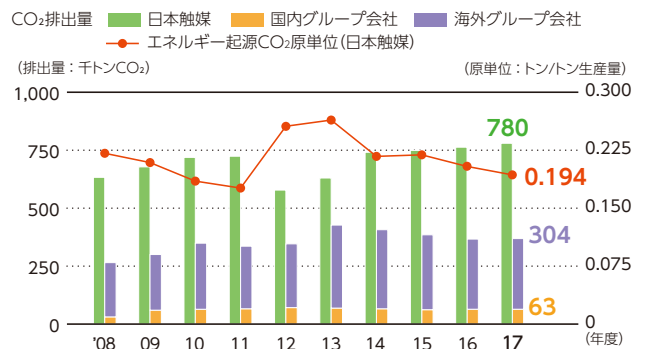
2017年度実績は、2020年度目標に向けて順調に推移し、省エネ活動の推進や生産効率の向上によりエネルギー原単位98L/T、CO₂原単位0.411T/T、エネルギー起源CO₂原単位0.194T/Tとなり前年度より大幅に改善されました。

エネルギー使用量・原単位の推移



※エネルギー使用量・CO₂排出量とも、本社・研究所・工場管理棟・厚生施設を含みません。
※2017年度の日本触媒本社・研究所・工場管理棟・厚生施設のエネルギー使用量は7,884kL、CO₂排出量は16,558トンでした。

CO₂排出量・原単位の推移



※CO₂排出量は、エネルギー起源CO₂排出量と非エネルギー起源CO₂排出量を合計したものです。

>>> 製品ライフサイクル全体でのCO₂削減の推進

c-LCA評価

化学製品を使用した完成品と、比較製品を使用した完成品におけるライフサイクルでのCO₂排出量を比べ、その差分を化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、正味の排出削減貢献量として算出しました。

CO₂削減に貢献が期待される日本触媒の製品

アクアガード®	1年間に建設された共同住宅を全て長寿命住宅にした場合のCO ₂ 削減貢献量 <h1 style="color: #008000; text-align: center;">340万トン</h1>	コンクリートのひび割れを抑制するアクアガード®を開発しました。アクアガード®と高性能AE減水剤を併用することにより、コンクリート建造物の寿命が大幅に延びることが期待されます。
アクリセツト®	1年間に生産された自動車に全て塗布型制振材を採用した場合のCO ₂ 削減貢献量 <h1 style="color: #008000; text-align: center;">31万トン</h1>	自動車のボディ下部に塗布してエンジンや路面の振動、騒音を抑える塗布型制振材用エマルジョンを開発しました。塗布型制振材を使用することで自動車が軽量化され、燃料使用の節約が期待されます。
ジルコスター®	1年間に生産されたスマートフォンに全てジルコスター®を採用した場合のCO ₂ 削減貢献量 <h1 style="color: #008000; text-align: center;">22万トン</h1>	プラスチックレンズやディスプレイ等の光学材料に使用することで携帯電話やスマートフォンといった携帯端末ディスプレイの省電力化に貢献し、バッテリーの長時間駆動を可能にします。
VEEA	1年間に生産される全てのUV硬化型インキにより削減が期待されるCO ₂ 削減貢献量 <h1 style="color: #008000; text-align: center;">33万トン</h1>	環境配慮型インク用として紫外線硬化型反応性希釈剤を使用することにより揮発性溶剤を発生せず、そのための関連設備が不要で、省エネ、生産性向上につながります。

(注) 上記の各前提条件はあくまで期待値であって、実際の寿命や性能を保証するものではありません。

>>> フロン類の排出抑制

フロン類算定漏えい量の集計

フロン類の製造から廃棄に至るライフサイクル全体を対象とした「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が、2015年4月より全面施行されました。

当社は「第一種特定製品の管理者」にあたり、法で決められた簡易点検、定期点検を計画通り実行しています。また、2017年度のフロン類算定漏えい量は姫路製造所1,025トン-CO₂、川崎製造所は設備停止時の漏れが増加し5,109トン-CO₂となり、当社全体で

は6,162トン-CO₂となりました。今後、点検・整備を強化し、温暖化防止につながるフロン類の漏えい量を削減するよう努めていきます。

2017年度フロン類の算定漏えい量

	(トン-CO ₂)
姫路製造所	1,025
川崎製造所	5,109
その他	27
全体	6,162

>>> サプライチェーン全体でのCO₂排出量の算定

Scope3排出量の算定

GHGプロトコルでは温室ガス(GHG)排出量を以下のScope1、2、3の3つに区分しています。

- Scope1** 直接排出量：事業活動で燃料などを燃焼させることで発生するGHG排出量
- Scope2** 間接排出量：購入電力などの購入エネルギーに伴うGHG排出量
- Scope3** その他の間接排出量：バリューチェーン全体(原料採掘から製品廃棄まで)におけるGHG排出量

当社では今後もScope3排出量の算定を継続し、企業活動全体でのCO₂排出量の削減の可能性についても検討していく予定です。

Scope3排出量の推移

No.	カテゴリ	排出量[千トン-CO ₂ e]		
		2015年度	2016年度	2017年度
1	購入した製品・サービス	1,508	1,569	1,619
2	資本財	22	53	40
3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	58	58	62
4	輸送、配送(上流)	13	14	15
5	事業から出る廃棄物	8	9	7
6	出張	0.3	0.3	0.3
7	雇用者の通勤	0.8	0.8	0.8
合計		1,610	1,704	1,744

インタビュー

廃液燃焼設備の運転条件を変更し、年間582kL(原油換算)の省エネを達成しました。

ソフタノール®の増産計画に伴い廃液の増加が予想されていますが、これまでの処理条件では廃液燃焼炉の能力を超えてしまうため、新たな条件検討が必要となりました。検討の結果、前処理工程の濃縮率を高めることが有効であることが分かりました。しかし、運転条件によっては後工程に当たる活性汚泥処理に悪影響を与えたり、炉のメンテナンス頻度が増加してしまいます。そのため、何度もテストを繰り返し、増産計画に対応できる条件を見つけることができました。

また、濃縮率を上げることは燃料である都市ガスの削減にもつながるため、テスト後は新しい条件で稼働させ、年間582kL(原油換算)の省エネを達成しました。



川崎製造所 第3製造課
松本 貴弘

環境に配慮した物流の取り組み

>>> モーダルシフトの推進

物流における地球温暖化対策として、CO₂排出量原単位の削減、および大気汚染防止として排ガス対策に取り組んでいます。

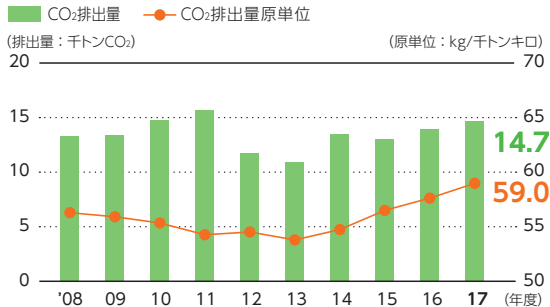
経済状況の変化が輸送量やCO₂排出量に与える影響はありますが、CO₂排出量原単位削減策として、モーダルシフト、輸送効率向上やデジタコ(GPS、ドライブレコーダー)導入、エコタイヤ装着・アイドリングストップ等のエコドライブなどの活動を推進しています。

また、大気汚染防止策として、川崎市エコ運搬制度*(2010年4月1日施行)に対応して、①エコドライブおよびエコドライブを行う旨の表示(エコドライブステッカー)、②NO_x・PM法の車種規制不適合車の不使用、③低公害・低燃費車の積極的な使用を進めています。

今年度から、環境負荷低減や安定輸送のため、同業他社との共同輸送や新たな船舶輸送(RORO船輸送)も推進しています。

※「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」を改正した「環境に配慮した運搬制度」

国内物流におけるCO₂排出量・原単位の推移



増強した当社主力製品(酸化エチレン)の鉄道タンクコンテナと荷役充填設備

RC教育

当社では、全体的なRC活動に関する知識の習熟と理解の向上を目的に、RC教育を従業員に対して継続的に実施しています。

2017年度も教育カリキュラムに従い、新入社員入社時、係長クラスへの昇級時および基幹職への昇格時にRC教育を実施しました。今後もRC教育の充実に取り組んでいきます。



新入社員教育

RC地域対話

(一社)日本化学工業協会レスポンスブル・ケア委員会の地域対話活動に参画し、各事業所がある地区で自治会、行政、NPO、業界団体、企業等の参加者の皆様へ企業のRC活動の取り組みを紹介し、コミュニケーションすることにより相互理解を図っています。

2017年度は、川崎地区で開催され、川崎製造所が参加しました。



RC地域対話

語句の説明

モーダルシフト

輸送手段を鉄道や船などの大量輸送手段に変更することで、輸送の効率化を図り、あわせて省エネルギー、環境負荷の低減を図ること。

トンキロ

輸送トンキロとは、貨物輸送量を表す仕事量の単位をいい、輸送した貨物の重量(トン)にそれぞれの貨物の輸送距離(キロ)を乗じたもので、経済活動としての輸送を的確に表わす指標のひとつ。

大気汚染・水質汚濁を防ぐための活動

>>> 廃液燃焼設備や高性能活性汚泥処理設備の導入による環境負荷低減の取り組み

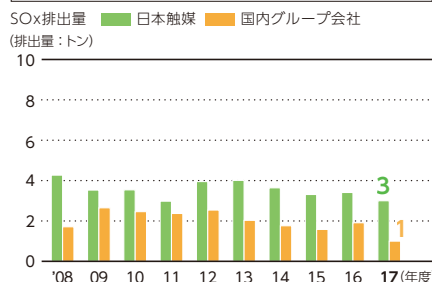
大気汚染を防ぐために、SOx、NOx、ばいじんの排出量を把握し、NOxについては自社開発の脱硝装置を設置、また、ばいじんについてはスクラバーを設置しています。さらに重油使用量の削減、天然ガスへの燃料転換を進めています。

水質汚濁を防ぐために、生産プロセスから排出する排水の回

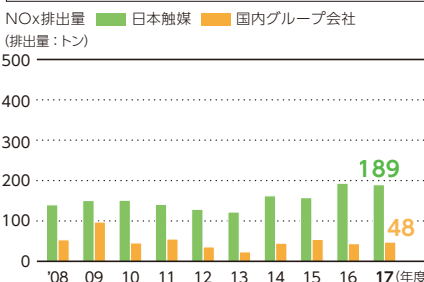
収・再利用のほか、活性汚泥処理設備や廃液燃焼設備を設置し、排水の環境負荷低減に取り組んでいます。さらに高負荷でも安定して処理できる高性能の活性汚泥処理装置を導入し、廃棄汚泥の削減も図っています。

いずれの排出量も市や県の協定値以下の水準です。

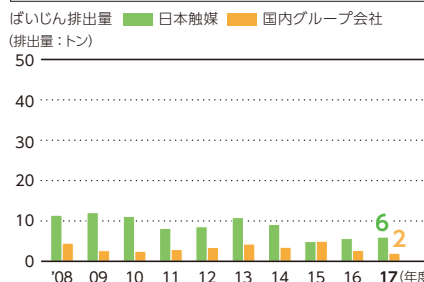
SOx排出量の推移



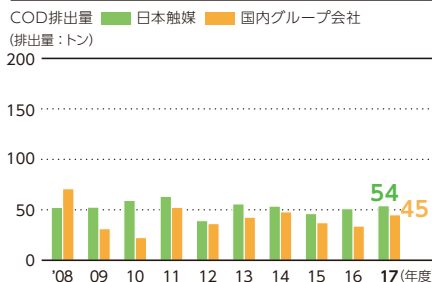
NOx排出量の推移



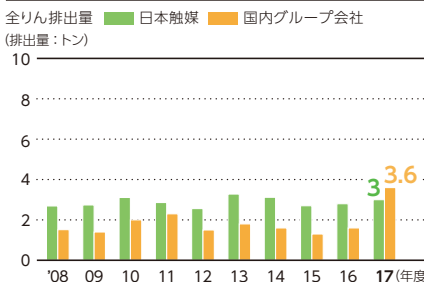
ばいじん排出量の推移



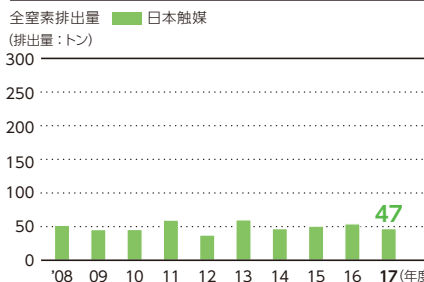
COD排出量の推移



全りん排出量の推移



全窒素排出量の推移

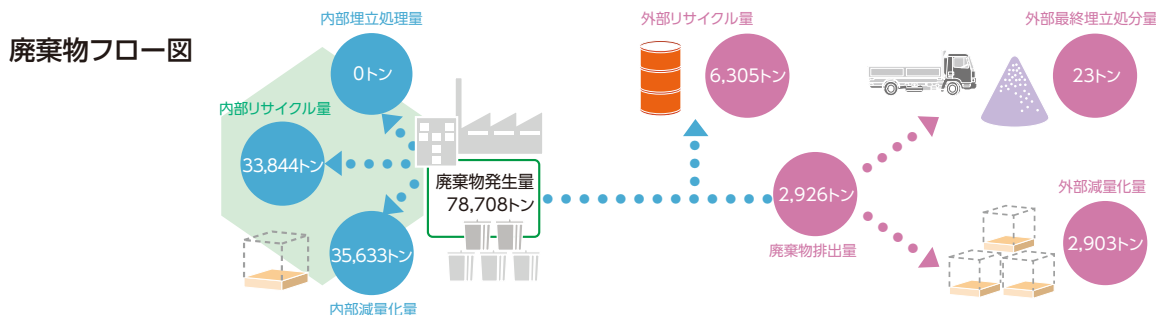


廃棄物を削減するための活動

>>> 外部最終埋立処分量の削減

循環型社会形成を目指した取り組みのひとつとして、廃棄物削減の推進が求められています。当社は「ゼロエミッション(外部最終埋立処分量が廃棄物発生量の0.1%以下)の達成と継続」を掲げ、分別回収やリサイクル等を推進しています。

2017年度も分別回収の徹底とリサイクルの推進はもちろんのこと、さらに副生物を最小にする生産工程改良、副生物の再利用および製品残渣の場内処理により外部最終埋立処分量を削減し、ゼロエミッションを継続しています。



語句の説明

SOx
大気汚染に関わる有害物質のひとつ。二氧化硫(SO₂)、三酸化硫黄(SO₃)などの硫酸化物の総称。主に化石燃料の燃焼で発生する。

NOx
一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などの窒素酸化物の総称。酸性雨や光化学スモッグの原因物質となる。

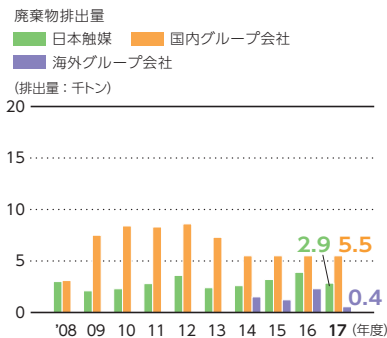
COD(Chemical Oxygen Demand)
化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の指標。有機物を酸化するときに消費される酸素量。

ばいじん
物の燃焼などによって生成する微粒子。

全りん
排水中に含まれる無機態りんと有機態りんの合計量。富栄養化の指標。

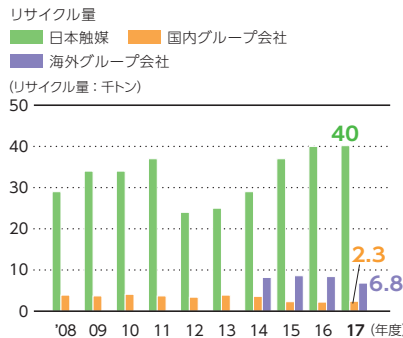
全窒素
排水中に含まれる無機態窒素と有機態窒素の合計量。富栄養化の指標。

廃棄物排出量の推移

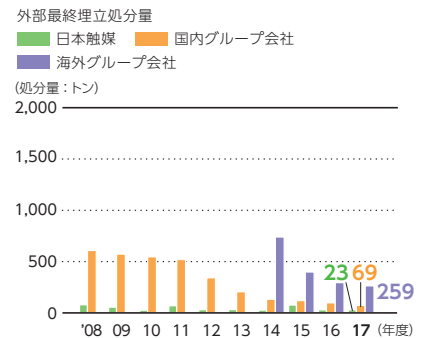


※報告対象の国内グループ会社が2009年度1社増えたため増加しました。

リサイクル量の推移



外部最終埋立処分量の推移



インタビュー

製品切り替え時の廃棄物が従来の1/3になります。

SAP(高吸水性樹脂) サバイバルプロジェクトのコスト削減目標達成のため、全ての工程を見直し、改善活動を行っています。今回、当部門が取り組んだ案件は、製品切り替え時の廃棄物削減検討です。

製品切り替え時間短縮に加え、多品種に対応できる一定の切り替え条件の検討は試行錯誤の連続でしたが、関連部署との協業によりデータを取得し、なんとか実現することができました。これにより切り替え時の廃棄物は従来の1/3になります。また、切り替え時の手順を統一することで、作業の安全性向上や作業負荷の低減、ヒューマンエラーの防止にも役立っています。

今後さらに工夫を重ね、環境保全と収益改善の両方を達成できるよう頑張っていきます。



姫路製造所 吸水性樹脂技術部
さかい 智仁

化学物質管理の活動

>>> 化学物質の排出量削減

当社は1995年度から(一社)日本化学工業協会の自主的なPRTR調査に参加し、化学物質の環境への排出量削減に努めてきました。

2017年度のPRTR法対象物質の排出量は97トンで、2015年度に比べて9.8%削減することができました。

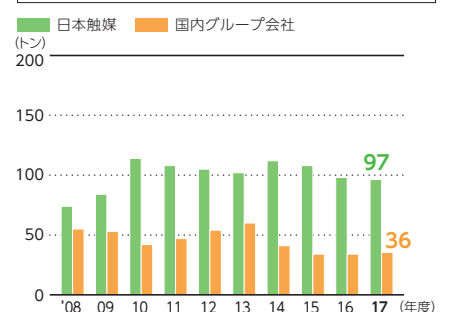
2020年度目標の対2015年度比25%削減に向けて今後も計画的な削減に努めます。

2017年度PRTR法対象物質の排出量(上位10物質)

No.	政令指定No.	PRTR法対象物質名	大気排出量	水域排出量	排出量合計	移動量
1	405	ほう素化合物	0.0	34.2	34.2	0.2
2	4	アクリル酸及びその水溶性塩	14.7	0.0	14.7	0.0
3	321	バナジウム化合物	0.0	10.5	10.5	0.2
4	80	キシレン	6.3	0.0	6.3	21.5
5	300	トルエン	4.9	0.0	4.9	108.7
6	58	エチレングリコールモノメチルエーテル	3.9	0.0	3.9	0.0
7	56	エチレンオキシド	3.8	0.0	3.8	0.0
8	12	アセトアルデヒド	2.4	0.0	2.4	0.0
9	154	シクロヘキシルアミン	1.4	0.2	1.7	0.0
10	400	ベンゼン	1.6	0.0	1.6	0.5

※2010年度よりアクリル酸及びその水溶性塩、バナジウム化合物等がPRTR法対象物質となりました。

PRTR法対象物質の排出量推移



語句の説明

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

環境汚染物質排出・移動登録制度。大気、水質、土壌への化学物質排出量および廃棄物の移動量について、事業者が行政機関に報告し、データを収集整理し、社会に公開する制度。

レスポンシブル・ケア活動
環境保全の取り組み

インタビュー

新技術導入で年間15トンのほう素排出量を削減

私は川崎製造所で扱うPRTR法対象物質で環境への排出量が多い、ほう素の排出量削減に取り組んでいます。

廃水と一緒に排出されていたほう素を回収する新しい設備を導入しました。年間15トンの排出量削減ができる予定です。新しいことへの挑戦は予期せぬトラブルや困難があり、安定運転への課題がまだありますが、さまざまな方々にアドバイスをいただきながら、目途をつけることができました。これからも挑戦し続け、ほう素排出量の削減に努めていきます。



川崎製造所 技術部
渡邊 明正

環境会計

当社の環境会計は、2003年発行の(一社)日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協議会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準拠して集計しています。また、環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」も参考にしています。

環境保全コストおよび環境保全効果 対象期間：2017年4月～2018年3月 集計範囲：日本触媒単体 (百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	効果の内容	関連事項ページ
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	① 公害防止コスト	213	2,210	公害問題は発生しませんでした。	P31、32
	② 地球環境保全コスト	593	2,395	年間2,168kL(原油換算)の省エネ活動を行いました。	P28、29
	③ 資源循環コスト	14	543	廃棄物の分別回収を行い、リサイクル活動を実施してゼロエミッションを達成しました。	P31、32
生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	ドラム・コンテナの再利用	0	52	一部ドラム・コンテナの容器を再利用しています。	—
管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	環境対策組織の業務、ISO14001取得・維持	0	689	全製造所の認証取得を完了し、環境マネジメントシステムの充実を図っています。	—
研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境に配慮した製品開発、製造プロセスにおける環境負荷の削減	0	1,972	ダイオキシン類分解触媒、有機物含有排水処理用触媒などの研究・開発を行っています。	—
社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	環境関連への拠出	0	28	日本触媒の森づくり活動。	P21
環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	—	0	4	—	—
合計		821	7,894		

環境保全対策に伴う経済効果—実質的効果— (百万円)

効果の内容	金額	
収益	26	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	3,360
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	1,961
合計	5,346	

参考 当該期間の投資額の総額 8,666百万円
当該期間の研究開発費の総額 12,479百万円

語句の説明

環境会計

企業などが持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的に把握し、分析し、公表するための仕組み。

保安に対する基本姿勢

当社は、保安の確保と社会からの信頼なしに企業の持続的発展はありえないと認識し、1973年に制定した社是「安全が生産に優先する」を、企業理念・経営理念と並んで最上位に位置付けて活動しています。

また、社是や「安全の誓い」、下記の保安管理の原則や保安確保のための会社と各階層の役割を記載した「安全手帳」を全従業員に配布し周知・徹底しています。

保安管理の原則

社則「保安管理規則」に保安管理の基本原則や生産活動における行動原則などを定め、実践しています。

〈保安管理の基本原則(抜粋)〉

(1) 社是「安全が生産に優先する」に基づき、保安を確保する。

〈生産活動における行動原則〉

(1) 稼働中に異常を発見した場合は、直ちに操業を停止する。
その責任は問わない。

保安に対するトップメッセージ

2017年度の「安全の誓いの日」を迎えるに当たって、社長は、社是「安全が生産に優先する」のもと誓った、二度と悲惨な事故を起こさないという強い決意を今一度肝に銘じ直すこと、さらには、当社の「保安月間」(9月16日～10月15日)に全社全職場で安全懇談会を開催し、各自の役割・責務を再確認し、安全確保のために心掛けることは何かなどについて話し合うことを訓示に



姫路製造所安全視察



社是・安全の誓い

よって指示しました。

また、10月には姫路製造所、11月には川崎製造所で、社長による「安全視察」が行われました。両製造所の従業員と直接対話し、講評の中で改めて、社是「安全が生産に優先する」を徹底し、一人ひとりが当事者意識を持って、安全活動に取り組むことを強く訴えました。



川崎製造所安全視察

自主保安活動の推進

トラブル未然防止活動

プラントの潜在的なリスク抽出方法にHAZOPがありますが、HAZOPを計画的に実施し、また、変更管理および非正常作業管理を確実に実施することで、トラブルの未然防止を図っています。

また、小集団活動として、姫路製造所ではHMI活動、川崎製造

所ではTPM活動を展開し、不具合の抽出や改善活動を進めています。

今後も、多面的に活動を展開し、トラブルの未然防止活動を進めていきます。

語句の
説明

HAZOP (Hazard and Operability Study)

プラントの潜在的な危険性を網羅的に抽出して、それに対する安全対策が十分であるかを系統的に検討する安全性評価手法。

HMI (姫路ものづくり一新)活動

姫路製造所における、改善・改革を進める活動。

TPM (Total Productive Maintenance)活動

生産システムの総合的効率を極限まで追求する生産方式の実現を目指す改善活動。

>>> 計画的な安全対策の実施

類似災害防止対策を計画的に実行し、恒久的な保全については保全計画への反映を進めています。また、設備の経年劣化対策も計画的に進めています。

>>> 地震対策

2011年の東日本大震災を踏まえ、巨大地震・津波への備えといった観点からハード・ソフト両面より地震対策を見直し、計画的に必要な対策を講じています。

また、既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策については、鋼管ブレースを有する球形貯槽、および耐震設計上の重要な高圧ガス設備に該当する塔槽類は耐震基準に適合していることを確認し、関係行政に報告済みです。配管については2018年度も引き続き耐震対策に取り組んでいきます。

>>> 教育・訓練の充実

保安に係る能力・スキルを強化するため、化学プラントのリスクマネジメントに関する教育の充実を図っています。

姫路、川崎両製造所では、2016年度に引き続き、山陽技術振興会の講師を招いて、リスクマネジメントに関する講座を開催しました。職長級以上の従業員を主対象とし、124名が受講しました。さらに、管理職の保安力向上を図るため、安全マネジメントに関する講座も2016年度に引き続き開催し、研究所を含む全事業所で55名が受講しました。

HAZOP実施者の能力向上と次世代の育成を目的に、両製造所で、外部講師を招いてのHAZOP研修会を2017年度も開催しました。

また、両製造所では、手順やルールの根拠を理解させ、技術伝承が行えるようノウハウを収集、整理して教育に活用しています。

今後も、従業員の意見も踏まえつつ、社内外の教育を継続して、保安知識と意識の向上を図っていきます。



HAZOP研修会

>>> 保安管理活動の維持・改善

2017年度も、姫路、川崎両製造所に対して経営層によるRC査察を実施し、両製造所の保安管理活動について検証しました。

また、「保安管理規則」に基づき、レスポンスブル・ケア室担当役員を監査委員長とした本社による監査も、2016年度に引き続き、姫路、川崎両製造所に対して実施し、保安管理活動の継続的改善を図っています。

>>> 防災訓練の充実

事業所ごとに防災体制を確立し、各種防災訓練を毎年計画的に実施しています。

姫路製造所では、姫路市消防局、網干消防署との総合防災訓練を実施し、川崎製造所では、臨港消防署、地域防災協議会との総合防災訓練を実施しました。また、吹田地区研究所でも、吹田市南消防署との総合防災訓練を実施しました。

各種訓練で洗い出された課題を次回の訓練に反映させることで防災体制・教育・訓練などを見直し、強化していきます。



姫路製造所総合防災訓練



川崎製造所総合防災訓練



吹田地区研究所総合防災訓練

>>> 高圧ガス認定事業所

川崎製造所千鳥工場および浮島工場は、高圧ガス認定完成検査・保安検査実施者として経済産業省より認定を受け、5年ごとに更新審査を受けています。

この制度は、自主保安体制が優れている事業所において、高圧ガス製造施設の連続運転や自社での保安検査が認められているもので、千鳥工場では2017年8月に認定が更新されました。

安全優先の風土強化

安全優先の風土強化のためには、安全は他者から与えられるものではなく、自ら考え、勝ち取るものであることを自覚し、組織および個人の行動へと反映させることが必須と考えています。

姫路製造所では「安全基本行動の自己チェック」、川崎製造所では「安全行動チェック活動」など、両製造所共独自の取り組みを行い、安全優先の風土強化に努めています。

また、川崎製造所では、2018年1月に、保安力向上センターによる保安力第三者評価を受けました。提言内容を、2018年度の計画に反映させ、保安力の継続的改善を図っていきます。

事故の風化防止

2012年の事故を風化させることなく、二度と事故を起こさない決意を明らかにするため、2017年度も、姫路製造所「安全の誓」の碑の前で「安全の誓い式」を開催し、改めて保安力を向上していくことを誓いました。

表彰

姫路製造所従業員が、第35回石油化学工業協会保安推進会議において、永年にわたる保安確保への努力と功績が評価され、保安表彰を受けました。

また、吹田地区研究所従業員が、茨木労働基準協会主催の安全大会において、永年の安全活動への功績が評価され、安全個人功績賞を受賞しました。



安全の誓い式



「安全の誓」の碑

石油化学工業協会
保安推進会議での表彰茨木労働基準協会主催の
安全大会での表彰

当社は日触物流株式会社に物流業務を一括して委託しています。物流安全、品質を確保するため、姫路、川崎両製造所の環境安全、品質部門と連携を密にして物流事故の防止に取り組んでいます。

本社からは、2017年度も物流安全に関する監査および日触物流のRC推進活動のヒアリングを実施しました。

製商品の輸送途上で万一事故が発生した場合、迅速に被害を最小化することを目的に、輸送途上事故訓練を定期的に行っています。



酸化エチレン輸送途上事故訓練

語句の 説明

保安力向上センター

安全工学会が、「保安力評価システム」の産業界への普及を目的として2013年4月に設立した第三者機関。

労働安全衛生マネジメントシステムによる継続的な改善

当社は2003年度より労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入し、このシステムにより労働災害の撲滅、潜在危険性要因の低減、健康増進と快適な職場環境づくりを促進し、労働安全衛生水準の向上を図っています。

また労働安全衛生マネジメントシステムの中で、危険予知(KY)活動、ヒヤリハット活動、5S活動などの安全基本活動や各種教育・訓練などを計画的に実施することにより、労働災害ゼロを目指しています。

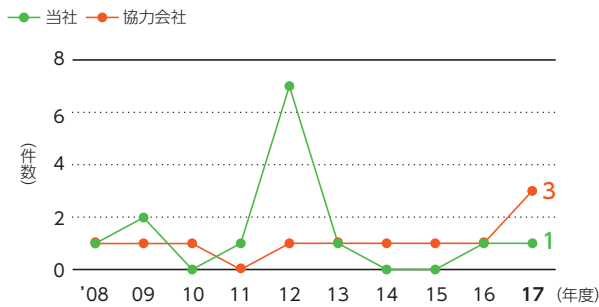
>>> リスクアセスメント

労働安全衛生マネジメントシステムの導入以来、職場ごとにリスクアセスメントに取り組み、作業に起因するリスクの除去・低減を進めています。また、化学物質に関するリスクアセスメントも計画的に実施し、さらなるリスクの低減を進めています。

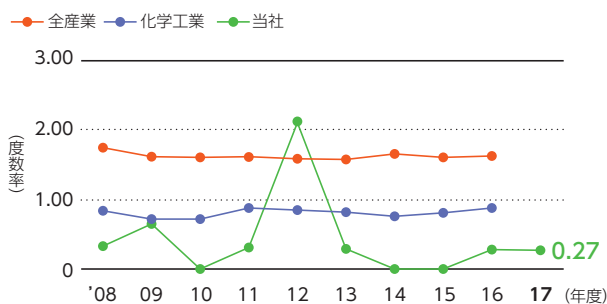
>>> 労働災害発生状況

2017年度に当社では休業災害1件、不休災害4件、協力会社では休業災害3件、不休災害5件が発生しました。当社での労働災害は若年層に多く発生しており、若年層で発生した労働災害事例と対策を水平展開して、再発防止に努めています。

休業災害件数



休業災害度数率



*休業災害度数率:100万延べ実労働時間あたりの労働災害被災者数

>>> 安全基本活動

労働災害を未然に防止するためには、日常の安全活動が重要と認識し、職場の5S活動、ヒヤリハット事例の収集活動、作業前の危険予知(KY)活動に注力しています。作業前のグループKY、作業者による一人KY、管制室と作業者の連携による無線機(モビックス)KYなどを実施しています。また、事例シートを活用したKYトレーニングやKY研修会の開催など、KYに関連した訓練・教育も計画的に実施しています。

>>> 体験学習

現場作業に潜む危険に対する予知感性の向上を目的に、バルブの開閉操作、フランジの分解・組立操作などの実技訓練や、被液体験、回転機巻き込まれ体感、電気危険体感、高所作業体感などの体験学習を運転員や作業員等に対して実施しています。



体験学習

>>> 当社を退職された方への健康面の対応

当社は、創業以来アスベスト製品の製造は行っていませんが、保温材やシール材の一部にアスベスト含有品を使用していました。そのため当社を退職された方への健康面のご相談の対応をさせていただき、希望される方には健康診断を受けていただいております。これらのご案内については、当社ホームページに掲載しています。

語句の説明

ヒヤリハット

日々の業務の中で、事故には至らないが、「ヒヤリ」または「ハッ」とした経験について、何故それが起きたか、どうすれば回避できるかを明らかにし、設備や行動の面より安全対策をとること。

危険予知(KY)活動

作業を行う前にミーティングなどで、その作業に潜む危険要因(不安全行動、不安全状態)をあらかじめ発見し、対策を講じることによって災害を未然に防止する活動のこと。

5S活動

整理、整頓、清潔、清掃、躰の5つの「S」を推進し、活動すること。

化学品管理の推進

当社は、化学品総合管理委員会を設置し、研究開発から使用後の廃棄に至るまでの製品の全ライフサイクルにおける法的・社会的な化学品問題ゼロを目標に、さまざまな取り組みを推進しています。

その一環として、当社グループのグローバルな活動において、国内外の化学品関係法令を遵守するための社内体制整備、お客様への製品安全や適用法令に関する情報提供を行っています。

>>> 新規製品の安全管理

研究・開発から製品化までの各段階でゲートシステムを導入して、RCの観点から原料調達、プロセス、製品、使用、廃棄に至るまでの製品のライフサイクルを通じた安全性の確保を専門的な知見により審査し、次のステージへの移行の可否を決定しています。

>>> 製品安全の取り組み

GHS対応のSDS、警告表示ラベルならびに物流部門向けイロカードを作成し、お客様への情報提供や当社従業員への教育活動を推進しています。また、医薬原料、農薬、化粧品、食品添加物等の用途に使用される製品については、「製商品安全検討部会」において製造物責任(PL)法への対応を含め、製品安全についてさらに厳しいチェックを実施しています。

>>> 国内外の化学品登録規制への対応

化学物質の登録が必要な国内外の法規制に対しては、専門機関や海外グループ会社の協力も得て適切に対応しています。欧州化学品規制(REACH)については、これまで、2010年11月末、2013年5月末、2018年5月末の3度の登録期限に対して、対象とする物質は全て登録を完了しました。

今後も、登録物質の維持管理や新規登録物質への対応を継続して進めていきます。また、海外の新しい化学品登録規制への対応も進めています。

>>> 輸出入管理への取り組み

輸出入規制法令を確実に遵守するため、社則の整備、規制対象品目の該当・非該当判定、当該判定結果の社内周知および該当品のSDSへの記載、ならびに基幹会計システムと連携した出荷管理システムを整備しています。また、輸出入管理に関する社内教育も定期的に実施しています。

>>> 工業会自主活動の推進

(一社)日本化学工業協会が推進する、化学品管理強化のための自主的な取り組みであるJIPS活動に参画し、化学品の安全性要約書を作成し公開しています。

>>> 化学物質管理システムの運用

化学物質、原材料、製品に関する危険有害性情報、法規制情報等、種々の情報を一元管理し、リスク評価やSDS作成、お客様からの製品含有化学物質調査等に迅速に対応できる化学物質管理システムを構築し、運用しています。



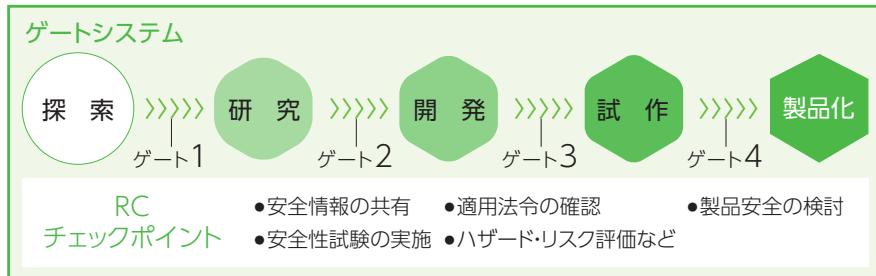
SDS見本

(国内用)



警告表示ラベル見本

(国内用)



GHS絵表示

語句の説明
GHS
 「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)」の略で、化学物質の危険性および健康・環境有害性を国際基準に基づき分類し、危険有害性に分類された製品は、SDSに記載し、容器に表示するシステムです。国連勧告に基づいて世界各国で導入され、日本では労働安全衛生法で遵守を義務付けられています。

SDS(Safety Data Sheet)
 製品の危険有害性、適用法令、取り扱い方法、輸送方法および緊急時措置などを一定様式に記載したもので、当社は、全ての製商品ならびに開発品について作成し、お客様へ提供するとともに、化学物質管理システムを通じて全従業員へ配信するシステムを運用しています。

イロカード
 危険物や有害物質を運搬する業者が携帯し、万一事故が起こった際に消防隊などに荷物の情報を伝える黄色いカードです。製品の危険有害性、事故発生時の応急措置、緊急連絡先などが記載されています。(一社)日本化学工業協会においてRC推進の一環として事故時の応急措置対策の一層の強化を図るため、作成要領に関する指針の作成および運用を行っています。

品質活動の推進

当社はお客様に満足していただき、信頼していただける製品とサービスを安定的に提供することを品質活動の基本方針として品質維持・向上に取り組んでいます。

顧客満足への取り組み

当社全製造所、国内外の製造および物流を担うグループ会社の全てで、品質マネジメントシステムを導入し、製品の開発段階から製造、納入に至るまで、お客様の立場に立った品質保証活動を推進しています。

また、お客様に満足していただける、優れた品質の製品を安定的に提供すよう、品質マネジメントシステムの継続的改善にも努めています。



品質管理大会

品質トラブルの未然防止活動の推進

品質トラブルには迅速に対応するとともに、その対応の進捗状況が見えるようにデータベース化し全社で情報を共有しています。同時に事例の水平展開による品質トラブルの未然防止に役立てています。

また、国内グループ会社の品質課題についても適宜アドバイスを行うとともに、品質懇談会、品質交流会の実施により、グループ全体の品質活動を推進し、情報交換により品質トラブルの未然防止に努めています。



品質交流会

海外グループ会社での品質課題についても適宜アドバイスを行うとともに、クラウドサーバーの導入による品質情報の共有化や、各拠点のメンバーが一堂に会した海外品質マネージャー会議等を行い、各拠点の品質活動、特に未然防止活動について紹介し、良い点を互いに取り入れられるよう意見交換しています。



海外品質マネージャー会議メンバー

中日合成・姫路意見交換会

監査体制の強化

当社は製品の安全・安心を守る品質体制を整えています。製品の品質や信頼性への社会的要求の高まりを受けて日本触媒グループでの品質管理の徹底のため、各事業所や国内外グループ会社においての品質監査を強化しています。

「ハラール認証」*商品の展開

当社は、拓殖大学イスラーム研究所判定のもと、宗教法人日本ムスリム協会より「ハラール認証」を取得しています。

現在、イスラーム信徒の多い東南アジア、特にマレーシアとインドネシアでは食品関連事業者が使用する原材料および生産工程においてハラール認証取得の必要性が高まっております。こうした状況をふまえ、当社は2014年に食品添加物用有機酸(コハク酸等)、2015年にポリアクリル酸ナトリウムの食品添加物グレード、飼料添加物グレードおよび工業グレードについて認証取得しました。これにより、東南アジアで、ますますの需要拡大が期待されます。当社はこれからも社会のニーズに応え、幅広い分野で人と社会に豊かさや快適さを提供していきます。

*当社のハラール認証取得製品

(2018年4月1日現在)
コハク酸、コハク酸二ナトリウム、
無水マレイン酸、
アクリリックFH(増粘剤)、
アクリリックMH(飼料粘結剤)、
アクリリックIH(凝集剤)



語句の説明

JIPS

「2020年までに化学品の製造と使用による人の健康や環境への悪影響の最小化を目指す」という国連で定めた目標を達成するため、化学業界では化学品管理の強化に世界全体で取り組んでいます。日本では(一社)日本化学工業協会がJIPS (Japan Initiative of Product Stewardship)の名称で活動を推進しています。化学品のリスク評価を行い、その結果を一般市民にも分かりやすく記載した安全性要約書を作成し、公開するものです。

化学物質のリスク評価

化学物質のリスク評価とは化学物質により発生する各種の危険有害性の程度(リスク)を評価することです。化学物質の製造業者には化学物質のリスクを最小にするように努める社会的責任があり、自主的なRCの取り組みが求められています。

ハラール認証

イスラーム教徒(ムスリム)の消費者を対象とした宗教的な配慮を行った商品やサービスについて、関連組織より一定の基準を満たしたと判断された場合に受ける認証。

姫路製造所

製造所概要

所 長 名 執行役員 荒川 和清
 所 在 地 姫路市網干区興浜字西沖992-1
 従 業 員 数 姫路製造所1,078名 姫路地区研究所124名
 生 産 品 目 アクリル酸、アクリル酸エステル、無水マレイン酸、
 高吸水性樹脂、樹脂改質剤、電子情報材料、
 脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒など

T E L 079-273-1131
 F A X 079-274-3723

2017年度のRC活動の実績

- 労働安全衛生では、従業員の不労災害が4件発生しましたが、休業無災害日数が1700日を超えました。
- 保安防災では、A級・B級保安事故ゼロを達成しました。
- 環境保全では、環境負荷低減に取り組み、廃棄物排出量を前年度比24%削減しました。
- 運転管理、設備保全および人材育成に注力した形で、HMI2020後半活動(2017~2020年度)をスタートしました。

2017年度は、「より一層の信頼確保」に向け、安全・安定操業に係る基本事項の徹底とともに、HMI2020活動と連携した活動の実効性向上を図りました。

製造所員全員が行動宣言を行い、安全行動自己チェックによる基本行動の定着を進めるとともに、全職場でリスク・不具合低減活動に取り組んでいます。また、HMIチーム活動により、アラーム削

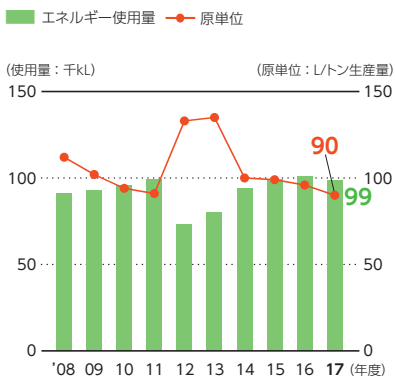


製造所長 荒川 和清

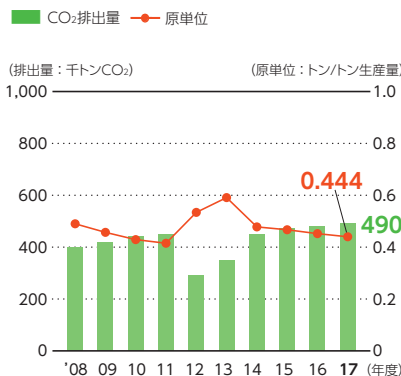
減や設備トラブル削減、教育訓練プログラムの見直しや運用改善も進めました。また、省エネルギー等の環境負荷低減とともに、漏洩リスクの低減等による保安事故や排水異常の未然防止もハード・ソフト両面から進めています。

今後も安全・安定操業に努め、「社会に貢献できる、真に安定した製造所」を目指してまいります。

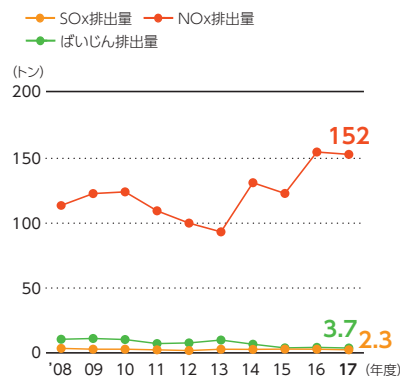
エネルギー使用量・原単位の推移



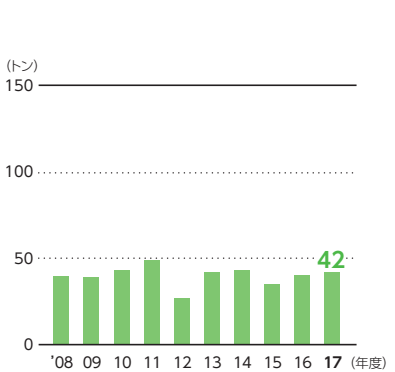
CO₂排出量・原単位の推移



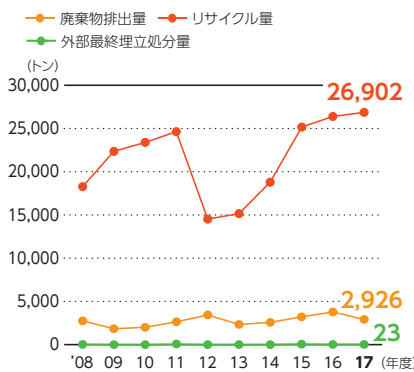
SO_x、NO_x、ばいじん排出量の推移



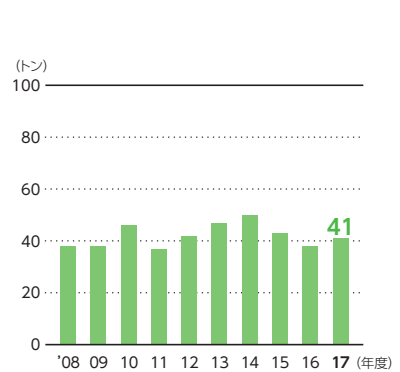
COD排出量の推移



廃棄物排出量、リサイクル量、外部最終埋立処分量の推移



PRTR法対象物質排出量の推移



川崎製造所

製造所概要

所長名 常務執行役員 亀井 輝雄
所在地 千鳥工場 川崎市川崎区千鳥町14-1
浮島工場 川崎市川崎区浮島町10-12
従業員数 365名
生産品目 酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、
セカダリーアルコールエトキシレート、
コンクリート混和剤用ポリマー、アクリル酸特殊エステルなど
TEL 044-288-7366
FAX 044-288-8492

2017年度のRC活動の実績

- 労働安全衛生では、休業災害が2件(従業員:火傷、協力会社:転倒)、
不労災害が1件(協力会社:切創)発生しました。
- 保安防災では、B級保安事故が1件(タンク変形)発生しました。
- 上記トラブルについては、再発防止策の徹底を図りました。
- エネルギー原単位の改善、PRTR法対象物質および廃棄物の排出量削減に引き続き取り組みました。



製造所長 亀井 輝雄

2017年度は、労働安全衛生や保安防災の重点活動の達成度を評価する数値目標(KPI:Key Performance Indicators)を新たに設定して、作業の危険性低減活動、ヒヤリハット活動、人材育成等に取り組みました。

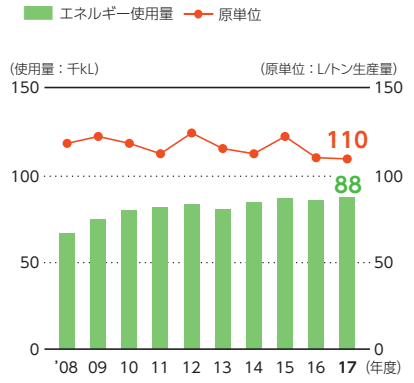
エネルギー原単位は、さまざまな省エネルギー対策を実施して、改善しました。

PRTR法対象物質の排出量は、ほう素やジオキサンなどの設備対策を実施して、着実に削減しました。

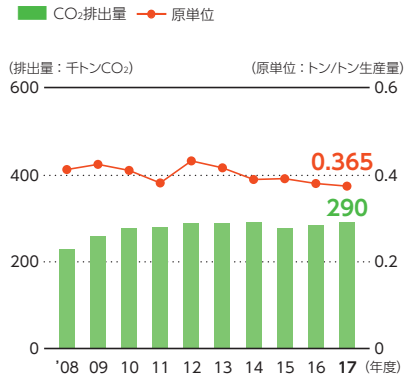
人材育成は、若年層オペレーターに対する基礎教育、OJT教育システムの見直し等、充実させて取り組んでいます。

今後もRC活動を推進し、安全でより信頼性の高い製造所を目指します。

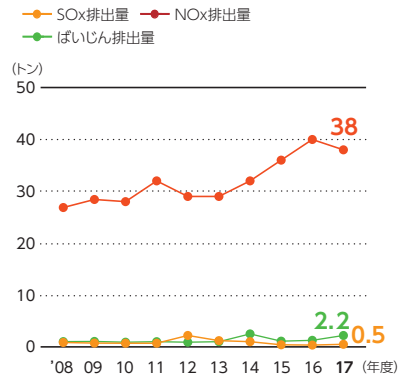
エネルギー使用量・原単位の推移



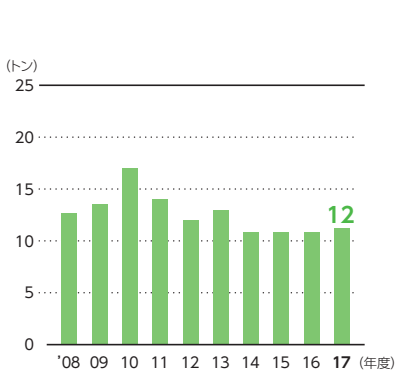
CO₂排出量・原単位の推移



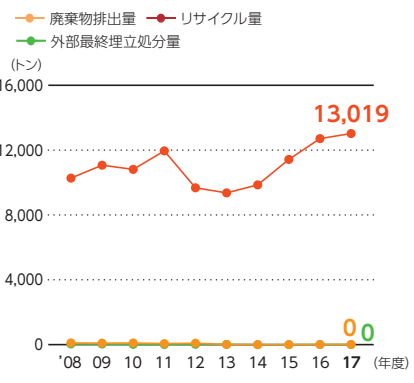
SO_x、NO_x、ばいじん排出量の推移



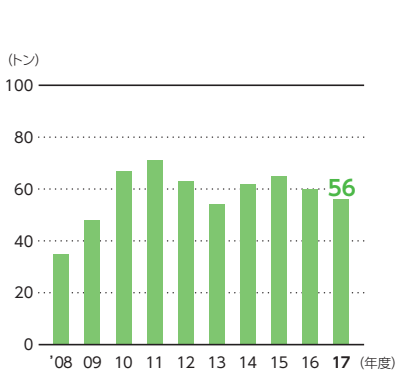
COD排出量の推移



廃棄物排出量、リサイクル量、外部最終埋立処分量の推移



PRTR法対象物質排出量の推移



2010年度よりバナジウム化合物が対象物質に追加されました。

グループ会社への取り組み

当社は、グループ経営の強化の観点から、グループ会社へのRC活動の支援に積極的に取り組んでいます。

>>> RCヒアリング

当社では、国内および海外グループ会社の積極的なRC活動の推進を図るため、RCヒアリングを実施しており、2017年度は国内6社、海外4社を訪問しました。

ヒアリングでは、各社よりRC活動の方針・計画・実績の報告、および現場において個別改善の取り組みの報告を受け、各社と意見交換を行い当社より助言、支援を行いました。



日宝化学でのRCヒアリング



中日合成化学股份有限公司でのRCヒアリング

>>> 環境安全監査

当社では、国内グループ会社の環境安全管理体制を強化するため、環境安全監査を実施しています。

監査では、労働安全衛生法、消防法等の法的要求事項および環境・安全に係る規則・基準類に係る規定要求事項への適合状況、ならびに環境・安全に係るマネジメントシステムの運用によりPDCAサイクルが回っているかについて確認しました。

監査の結果、改善の余地がある事例について指摘し、改善検討を要請しました。

監査を通じて、国内グループ会社のRC活動の向上を図っています。



日本ポリマー工業での環境安全監査

>>> 相互査察

当社では、国内グループ会社のRC担当者の意識、知識の向上を目的とした、相互査察を年2回、実施しています。

2017年度は、東京ファインケミカル株式会社および日触テクノファインケミカル株式会社を査察対象会社とし、RC活動の取り組みを査察しました。

この査察では、査察対象会社のRC活動を紹介してもらい、国内グループ会社での情報の共有化とレベルアップを図っています。また、当社および国内グループ会社で発生した労働災害について、人の面、物の面、管理面から原因分析と対策立案を行い、類似災害の防止に努めています。



日触テクノファインケミカルでの相互査察

レスポンスブル・ケア活動 グループ会社の取り組み

国内グループ会社

日本ポリマー工業株式会社

主な事業内容	合成樹脂の製造・販売
--------	------------

2017年度も保安防災活動として年1回の公設消防隊および日本触媒姫路製造所自衛消防隊との合同防災訓練を継続実施するとともに、新管理棟（2016年度新設）屋上への津波避難訓練も実施しました。

また、石油コンビナート等災害防止法に基づく夜間・休日の当直業務に使用する当直室を、老朽化が進んだ旧管理棟2Fから耐震性に優る試験棟2Fに移転するとともに内部を一新し、安全・快適性を向上させました。さらに構内道路表示の再塗装、カーブミラーの増設および清掃、構内交通規則の改定等を実施し、構内交通の安全向上に努めました。

今後もさまざまな角度からRC活動の充実と向上に取り組んでいきます。



合同防災訓練



津波避難訓練

インタビュー

冷水ポンプの稼働時間見直しによる電力使用量の削減

電力使用量の削減の一環として、生産工程における冷却設備の稼働状況に着目しました。なかでも、反応のスタートから終了まで長時間稼働している冷却用水ポンプと冷水用ポンプの中で、より低温で利用しているものについて、製品の品質に影響を及ぼさない範囲での稼働時間短縮を検討・実施しました。

その結果、従来と比較して1バッチ生産あたり平均で約40%の稼働時間短縮に成功し、電力使用量の削減につながりました。

この結果は、社内の環境管理委員会が発行する『環境ニュース(2017年度第2号)』にも掲載されました。

今後も設備の効率的な運用を通じて、省エネを図って行きます。

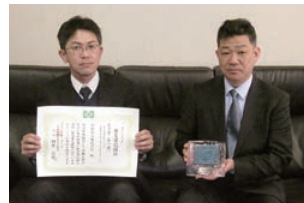
日本ポリマー工業株式会社
生産部 生産技術課
宮下 充彰



中国化工株式会社

主な事業内容	粘着加工製品、樹脂微粒子の製造・販売
--------	--------------------

2017年度は不休災害が1件発生しましたが、休業災害ゼロは600日継続を達成し、中央労働災害防止協会から第1種表彰(努力賞)をいただくことができました。再発防止対策の確実な実施と継続的な安全教育に加え、リスクアセスメント活動を充実させて職場のリスク軽減、安全意識の高揚を図ります。また環境保全活動ではエコアクション21の認証取得10年を迎え、廃棄物削減、エネルギー使用量削減活動も定着してきました。今後もムダ・ロス・ミスのない生産活動により環境負荷低減に取り組んでいきます。



第1種表彰(努力賞)



エコアクション21 10年継続表彰

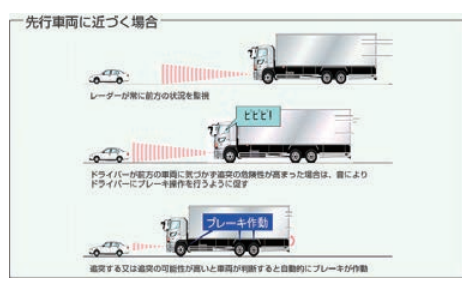
日触物流株式会社

主な事業内容	化学品の物流全般
--------	----------

日触物流グループでは、国際規格(ISO)のマネジメントシステムに基づいた、以下の事例に示す「環境」への配慮や「物流安全」・「物流品質」の継続的改善を行い、荷主・顧客から信頼されるより良い物流会社を目指しています。

- 運輸事業者として安全管理(運輸安全マネジメント)に積極的に取り組むとともに、デジタコ、GPS、ドライブレコーダーの組み合わせ(高度運行情報システム「みまもりくん」)や「車線逸脱警報装置・後方視界補助装置」といった安全機器をリスクに応じて導入し、エコドライブ・安全運行・事故発生時に対応しています。
- 2014年度からさらに「衝突被害軽減ブレーキ※」を搭載した車両を導入し、事故発生防止に取り組んでいます。
- 輸送途上の漏洩未然防止への取り組みとして、ローリーなどの自主点検を計画的に行っています。
- 2017年度から、小口貨物については、環境変化に対応できるよう安全・安定輸送のため、同業他社との共同輸送も実施しています。

※衝突被害軽減ブレーキ(2014年11月から段階的に装着が義務化)



国内グループ会社

日本乳化剤株式会社

主な事業内容 界面活性剤など、化学品の製造・販売

第4次中期RC推進計画(2017~2020年度)を新たに策定し、初年度のRC活動を推進しています。労働安全衛生では、危険作業のリスクアセスメントを実施し、必要に応じて危険性レベルの低減に取り組むことで、労働災害ゼロを継続しています。環境保全では、積極的に進めている「鹿島工場 省エネ計画」として、“蒸留設備の熱回収によるエネルギー原単位の改善”を実施しました。保安防災では、2017年度の新たな活動として、社外の知見を積極的に取り入れることが重要との観点から、外部講師による特別保安教育を実施し、他社事故事例とその発生原因から危険に気付く知識・感性の向上に努めました。多年にわたり異常現象の防止に寄与する活動を推進した結果、「事故防止の取り組みについて」の題目で川崎市消防局より講演依頼があり、当社の活動内容を報告しました。今後も、安全操業に努め、さらなるRC活動の充実と一層の推進を図っていきます。



外部講師(山陽技術振興会)による特別保安教育



川崎市消防局講堂での講演

東京ファインケミカル株式会社

主な事業内容 塩ビ安定剤、防錆剤、防汚剤、不凍液などの製造・販売

2017年度は、「安全が生産に優先する」を基本とし「安全で効率的な生産体制の構築」の方針のもと、RC活動に取り組んできました。この結果、保安防災では、設備災害・事故「ゼロ」、労働安全衛生では、労働災害「ゼロ」を達成しました。

保安防災に関しては、従来の総合防災訓練、地震訓練、休日夜間連絡訓練に加え、新たに輸送途上事故訓練を日触物流(株)と合同で行い、毎年行うことにしました。また永年の懸案であった、老朽化した30m煙突の撤去を安全に行うことができました。

環境保護に関しては、老朽化していたガスボイラーを高効率ボイラーに更新し、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量抑制等の成果を得ました。

今後もRC活動を推進し、活動の充実とレベルアップを目指し、安全操業に努めます。



煙突解体



急行隊による資機材の確認

日宝化学株式会社

主な事業内容 コード、医薬農薬原料、難熱剤、光学・電子情報材料などの製造・販売

2015年度に続き「労働災害絶対ゼロ」をスローガンに掲げ、安全文化の醸成に向けて種々活動しました。また2017年度はISO9001および14001:2015年版規格への移行にも取り組み、システムの再点検、関連文書改訂、学習会等を行い、認証を継続しました。

保安防災では、静電気による事故災害の防止を図るため、専門家を招き静電気安全診断と実験を交えた講習会を行いました。除電の重要性を再認識し、静電靴チェッカーと静電気測定器を導入しました。

安全・品質に係るトラブル防止として、ヒューマンエラー対策を強化しており、表示識別や作業手順の見直し等を推進しました。引き続き全員参加のRC活動を推進してまいります。



静電靴チェッカー操作手順と測定風景

日触テクノファインケミカル株式会社

主な事業内容 (メタ)アクリル酸誘導体など化成品、光電子材料などの製造・販売

当社では労働災害防止のための活動に注力していますが、今年度は残念ながら休業災害が2件発生してしまいました。1件は稼働している回転機器に手を入れて巻き込まれ被災したもので、もう1件は有機溶剤取り扱い中での静電気火災による火傷です。2件とも、設備対策を含めて必要な安全対策を実施いたしました。休業・不休災害ゼロを再び目指すためには、地道な活動が大切であるので、リスクアセスメント活動の継続、KY・ヒヤリハットも活用しながら、不安全作業を取り除いていきます。また、社内・社外での体感教育を継続実施することで、危険に対する感性を高めていきます。

環境保全の取り組みとして、廃棄物発生量・PRTR法対象物質排出量・エネルギー使用量について、各々2016年度の原単位削減を目標に活動を展開しました。残念ながら、試作に伴う洗浄廃水の増加等により、目標は達成できませんでした。

保安防災は、年1回の総合防災訓練の他に、職場ごとに非常時対応訓練を継続実施し、共同防災隊の指導を受けて、緊急時の対応力向上に努めています。



総合防災訓練

海外グループ会社

シンガポール・アクリリックPTE LTD

主な事業内容 粗製アクリル酸の製造・販売

SMAG(隣接する日本企業4社の集合体)の環境安全活動の一環として、6月の安全強化月間に従業員および社内請負業者を対象とし、緊急対応訓練等のさまざまな活動を行いました。

2017年度上半期にSMAGの社内請負業者で安全トラブルが続いたため、「状況認識」を安全推進テーマとしました。職場での事故やニアミスを削減するため、シフトチーム監督者の能力強化を目的とし、社外コンサルタントを招いて「Hearts and Minds」の社内研修を実施しました。また、SMAGの環境安全部門では定期パトロールで不安定状態や不安全行動を重点的にチェックしました。



社外コンサルタントによる社内研修

これに加え、当社では、民間の消防組織やシンガポール消防局と共同で複合的な緊急避難訓練も実施しました。



消火訓練

インタビュー

環境安全衛生法への対応

シンガポールでは、2017年9月1日に環境安全衛生法(Major Hazard Installations:MHI)が改正されました。

当社が保有しているアクリル酸およびその他の有害化学物質の大規模貯蔵施設は、MHI規制の対象であるため、コンサルタントの助言を得て、当社の安全性保証手法の文書化を開始しました。

大規模なプロジェクトですが、私たちは、より安全で環境に配慮した社会が求められるこの時代に合うよう、絶えず変化する新しい規制を守る取り組みを行っていきます。



Technical & Coordination,
Senior HSEQ Officer
Mr. Eugene Tan

中日合成化学股份有限公司(台湾)

主な事業内容 界面活性剤など、化学品の製造・販売

当社は2014年1月に「労働災害ゼロ、不良ゼロ、故障ゼロ」の目標のもと、TPM活動を導入しました。

TPMの重点項目である「継続的かつ効率的な改善」「操作オペレーターの専門性向上」「生産設備故障ゼロ」「技術伝承による人材養成」「災害ゼロ・汚染ゼロ」に基づき、5つの分科会で活動を展開し、従業員全員一丸となり4年間努力してきた結果、2018年3月に日本プラントメンテナンス協会(JIPM)のTPM優秀賞を受賞することができました。

また、2017年はISO14001:2015年版規格への移行にも取り組みました。作業標準および書類の修正、教育訓練の実施を行い、認証を継続しました。



ISO14001:2015認証書



授賞式

日触化工(張家港)有限公司(中国)

主な事業内容 高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーの開発・製造・販売

「Near Miss -Kaizen Activity 2017」活動として64件の提案が出され、そのうち安全に関するものは24件ありました。この活動では毎年2回、最も提案数の多かった人と、最も良い提案をした人の表彰を行っています。

当社は緊急時における従業員の対応能力を向上させるため、地方消防局と地域緊急対応センターと協力し、継続的な緊急時対応訓練を年2回実施しています。

2017年12月21日、22日に日本触媒RC室によるRCヒアリングが行われ、主に安全対策と計画について話し合いました。



海外グループ会社

ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズInc.

主な事業内容	高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー、水溶性ポリマー、アクリルエマルジョンの製造・販売
--------	--

2017年も継続して両工場で労働安全衛生と環境保全の推進活動に取り組みました。

実地訓練の実施や安全文化の醸成により、ヒューストン工場では4年、チャタヌーガ工場では6年連続で休業災害ゼロを達成しています。ヒューストン工場では、合併会社のパートナーであるアメリカンアクリルと合同の救助訓練のほか、消火訓練、応急手当、有害物質災害の訓練も実施しました。

定修期間中の安全の重要性を従業員に周知徹底するため、毎年定修前に安全標語コンテストを行っています。2017年は「Striving for Safety, Producing Quality」が優秀賞となり、ヘルメットのステッカーや垂れ幕として掲げることで従業員への注意喚起を図りました。

2017年10月3日で創業30周年を迎え、植樹祭が行われました。



高所訓練を受ける合同緊急救助チームのメンバー



安全標語コンテストの優秀賞



チャタヌーガ工場での植樹祭

PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア

主な事業内容	アクリル酸およびエステル、高吸水性樹脂の製造・販売
--------	---------------------------

インドネシア工業省から5度目の「グリーン産業賞」を受賞しました。

中期経営計画「新生日本触媒2020 NEXT」を達成するため、当社は従業員および関連会社とともにプラントエリアにも設置されている社是「安全が生産に優先する」を推進していきます。また、それと同時に、我々は机上訓練や実地訓練を継続的に実施することにより、安全意識、知識、スキルを向上させながら、安全優先の企業文化の強化に努めています。



グリーン産業賞の授賞式



防災訓練



工場内に掲示された社是

ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.(ベルギー)

主な事業内容	高吸水性樹脂の製造・販売
--------	--------------

新たなアクリル酸プラントの建設に対応して、泡消火設備を設置しました。当社では安全設備の取り扱い訓練は最優先事項と考えており、当社の作業員と日本からの支援者が合同トレーニングを受けました。

泡消火設備は、現場での手動起動、管制室(DCS)から操作することによる手動起動と、検知器による自動起動で操作できます。当社では3種類の検知器(TVOC、LEL、火炎検知器)を使用しています。

精製工程ヤード、ユーティリティヤードとアクリル酸/アルコール貯蔵タンク(廃油タンク含む)が対象範囲です。また、地元の消防隊からの要望で、タンク内での火災をすぐに消火できるよう、泡消火薬剤をアクリル酸タンクに入れることもできます。



泡消火設備

「CSR報告書2018」について

■ 編集方針

CSR(企業の社会的責任)とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指します。

日本触媒は2002年度より「環境報告書」の発行を開始し、2005年度から社会との関わりについて紹介を始めるとともに名称を「環境・社会報告書」としました。また、2006年度にCSR委員会を設置し、CSR活動の推進体制を整備するにあたりサブタイトルに「CSR経営の実践」を付け、CSR活動に関する報告を行ってきました。

2015年度からは企業の社会的責任に関わる情報をさらに充実させ「CSR報告書」と名称を変更いたしました。

◆編集にあたっては、さまざまなステークホルダーのみなさまにご理解いただけるように、分かりやすさ、読みやすさを心がけています。

◆報告書を客観的に評価する第三者検証として2005年度より(一社)日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア検証を受審しています。

◆本報告書の作成にあたっては、環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」およびGRI「Sustainability Reporting Guidelines(第4版)」を参考にしながら作成しています。

■ 報告対象の範囲

対象組織

(パフォーマンスデータは断りのない限り、日本触媒単独です)

株式会社日本触媒

大阪本社、東京本社
姫路製造所、川崎製造所
姫路地区研究所
吹田地区研究所

国内グループ会社

日宝化学株式会社、東京ファインケミカル株式会社、
中国化工株式会社、日本ポリマー工業株式会社、
日触テクノファインケミカル株式会社、
日本乳化剤株式会社、日触物流株式会社

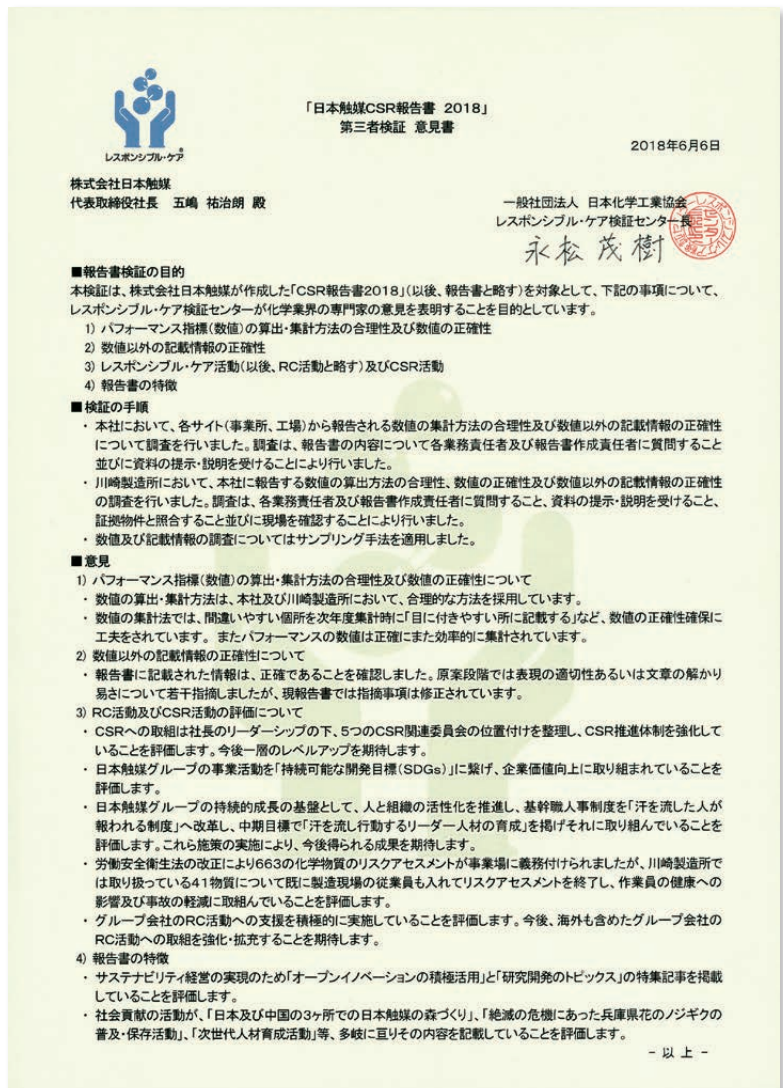
海外グループ会社

ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.
PT.ニッポンショクバイ・インドネシア
ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V.
シンガポール・アクリリック PTE LTD
日触化工(張家港)有限公司
中日合成化学股份有限公司

対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日

発行月 2018年6月

第三者検証 意見書



お問い合わせ先

株式会社日本触媒 レスポンシブル・ケア室
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1興銀ビル
TEL:06-6223-8913 FAX:06-6202-1766

URL <http://www.shokubai.co.jp/>

株式会社 日本触媒

大阪本社
大阪市中央区高麗橋4-1-1
興銀ビル 〒541-0043
TEL 06-6223-9111
FAX 06-6201-3716

東京本社
東京都千代田区内幸町1-2-2
日比谷ダイビル 〒100-0011
TEL 03-3506-7475
FAX 03-3506-7598

URL <http://www.shokubai.co.jp/>



日本触媒

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します